

# 第1章 産業連関表からみた朝来市の経済循環構造

本章では、平成 21 年の朝来市産業連関表をもとに、朝来市の経済構造分析をおこない、朝来市経済の姿を概観するとともに地域経済の課題・問題点を把握します。

## 1 朝来市経済の投入・産出構造

### (1) 朝来市経済全体の投入産出構造

#### ①投入・産出構造とは

産業連関表をみると、当該地域で1年間に生産された財・サービスの投入構造と産出構造を把握することができます。

ここで、投入構造とは、財・サービスの生産に必要なとなった原材料をどの産業から購入したかを表す「中間投入」と、財・サービスの生産に投入された労働や資本に対する対価とそれらの支払後の余剰を表す「粗付加価値」を指しています。

また、産出構造とは、生産された財・サービスがどのようなかたちで販売されたかを示すもので、生産された財・サービスが各産業によって中間生産物として購入されたものを「中間需要」とよび、家計、企業や政府機関などによって最終的に消費されたものを「最終需要」とよんでいます。最終需要は、市内で消費されたものを「市内最終需要」とよび、市外で消費されたものを「移輸出」とよんで区分しています。

なお、産業連関表は、投入構造がタテ方向に示されており、産出構造がヨコ方向に示されるというかたちになっています。(図 1-1)

#### ②朝来市経済の投入・産出構造

図 1-1 は、今回推計された平成 21 年の朝来市産業連関表による投入・産出構造を示しています。図のタテ方向が投入構造を示しており、市内生産額に「移輸入」を加えた金額が朝来市の「総供給」を表しています。移輸入は、最終需要の1項目ですが、市内と市外の別はあっても、財・サービスの生産に必要な原材料等の購入にあたることから、タテ方向に点線で示してあります。市内生産額は、前述のとおり、中間投入と粗付加価値に分けられます。さらに、粗付加価値は、労働、資本等、生産に投入された生産要素に分配され、間接税等その他を控除した残余は営業余剰として計上されています。

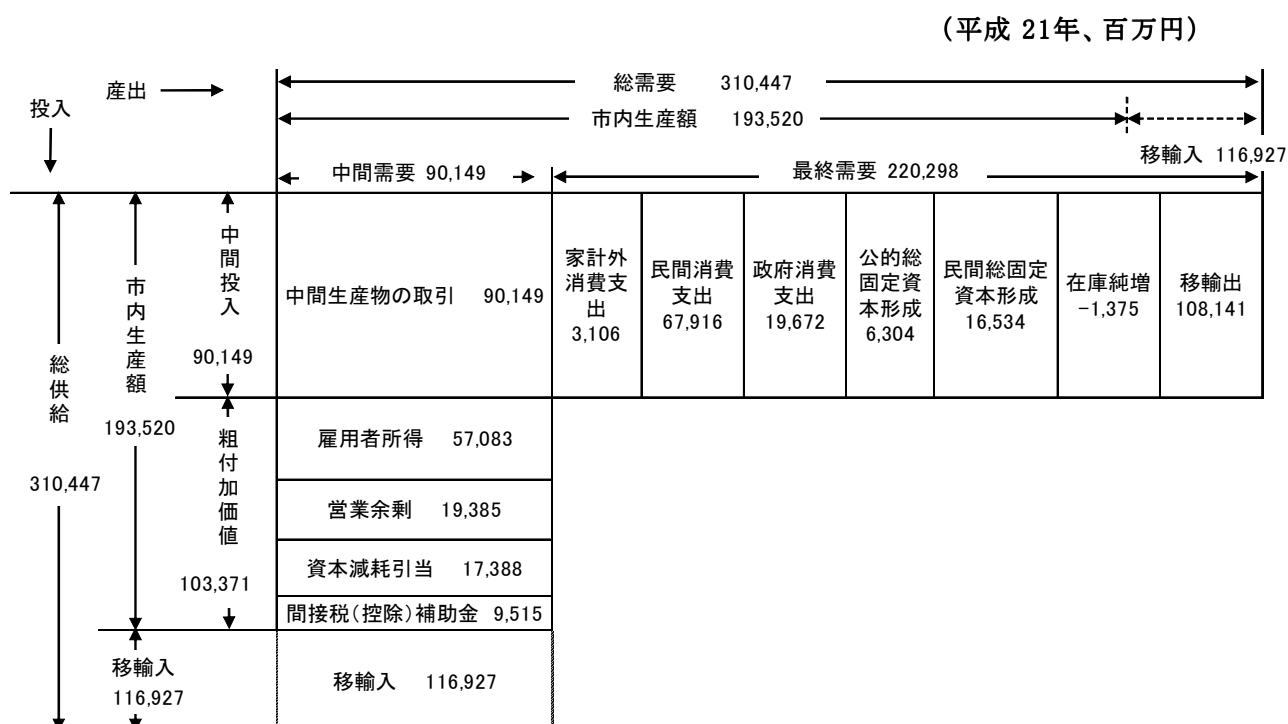
つぎにヨコ方向の産出構造ですが、産業連関表は、タテ方向とヨコ方向がバランスするように作成されているため、ヨコ方向には「総需要」が総供給と同額だけ計上されています。その総需要は前述したように、中間需要と最終需要からなっています。最終需要は、市内最終需要が図のような需要項目に区分され、主として、消費支出項目（家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出）と投資関連項目（市内総固定資本形成、在庫純増）からなりたっています。市外からの最終需要は「移輸出」になっています。

そこで、図 1-1 をもとに、平成 21 年の朝来市の投入・産出構造を具体的数値で見ると、つぎのようになります。

¶ 朝来市経済の投入・産出バランス（平成 21 年）

- ◇ 総供給 = 総需要 = 3,104 億円
- ◇ 中間投入 = 中間需要 = 901 億円
- ◇ 市内生産額 = 総供給 - 移輸入 = 1,935 億円
- ◇ 粗付加価値 = 市内生産額 - 中間投入 = 1,034 億円
- ◇ 最終需要 = 総需要 - 中間需要 = 2,203 億円
- ◇ 移輸出 1,081 億円 < 移輸入 1,169 億円  
⇒ 「域際収支」は 移輸入超過 88 億円

図 1-1 朝来市の投入・産出構造



## (注) 図1-1 の用語解説

市内生産額	市内にある各産業の1年間の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額のこと。産業連関表では取引表の下端行と右端列に表示される。
中間投入	各産業の生産活動に必要な原材料などの購入費用を <b>中間投入</b> という。
粗付加価値	付加価値とは、生産活動によって新たに生み出された価値のことであり、これを減価償却(資本減耗引当)を含めて表示する場合にはとくに <b>粗付加価値</b> という。産業連関表では、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税(除開税)、(控除)補助金の合計で表される。
家計外消費支出	粗付加価値部門の一項目で、企業が生産活動のために支出した交際費、福利厚生費、旅費などの金額を表す。産業連関表では最終需要部門にも各産業が消費した金額を表示するために同じ項目が設けられている。
雇用者所得	雇用者が受け取る所得のことで、ここには雇用者に対して労働の対価として支払われる賃金・俸給(役員報酬や退職金も含まれる)のほか、企業など雇主が負担する雇用保険などの社会保険料が含まれる。なお、個人事業主の所得は営業余剰に含まれる。
営業余剰	産業連関表では企業の利潤(儲け)にあたるものを <b>営業余剰</b> という。
資本減耗引当	生産活動に使用された機械設備や建物、構築物などの固定資本の価値の減耗分を補てんするために引き当てられた費用を <b>資本減耗引当</b> という。会計用語の減価償却費と同義であるが、固定資本の通常の摩耗だけでなく、災害等による損失分補填も含まれる。
間接税	財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して課せられる租税及び税外負担をさす。産業連関表に計上される間接税には、関税と輸入品商品税は含まれず、最終需要の控除項目として計上される点が県民経済計算と異なる。この間接税に相当するものは、国税では、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、自動車重量税等、地方税では、事業税、地方たばこ税、特別地方消費税、固定資産税等がある。税外負担では、各種手数料等が相当する。
(控除)補助金	産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金をさす。公的企業の営業損失を補うためになされる政府からの繰入れもこれに含まれる。
中間需要	ある産業の生産物が他の産業の原材料などの中間生産物として販売されたものを <b>中間需要</b> という。
最終需要	<b>最終需要</b> は、ある産業が中間需要としてではなく、最終的に消費される財・サービスとしてどれだけ家計や政府機関等に販売したかを表わす。最終需要は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、市内総固定資本形成及び在庫純増と移輸出の合計からなる。
民間消費支出	<b>民間消費支出</b> は、一般消費者による財・サービスへの消費である「家計消費支出」と非営利の私立学校、医療機関、宗教団体などによる自己消費である「対家計民間非営利団体消費支出」を合計したものである。
一般政府消費支出	中央政府(国の出先機関)と地方政府(地方公共団体)からなる政府サービス生産者が、行政サービス(警察、消防、福祉など)を行うのに必要な経費から他部門に対するサービスの販売額(医療費、授業料など)を差し引いたもの。
総固定資本形成 (公的、民間)	市内における建設物、機械、装置などの有形固定資産の購入及び大規模な維持修繕、土地造成等の固定資本の追加をさす。それらの実施主体が一般政府、公的企業の場合を <b>公的総固定資本形成</b> といい、家計及び民間企業が行った場合が <b>民間総固定資本形成</b> となる。家計による住宅取得はこの部門に含まれるが、土地の購入は購入費全額でなく、仲介手数料、造成費、改良費のみが含まれる。
在庫純増	生産者製品在庫、半製品・仕掛品在庫、流通在庫及び原材料在庫の年末在庫高から、年初在庫高を差し引いた物量的増減を年間平均の市中価格で評価したもの。なお、家計、一般政府消費支出部門の在庫は全て消費として扱い、ここには計上しない。
移輸出	市内の産業が市外(国外)の需要を賄うために供給した財・サービスが移出(輸出)であり、移出と輸出を合わせて <b>移輸出</b> という。県外(国外)の居住者が本市内で消費した分(市内観光消費など)も含まれる。
移輸入	市内の産業が市内の需要を賄うために市外(国外)から調達した財・サービスが移入(輸入)であり、移入と輸入を合わせて <b>移輸入</b> という。市内の居住者が県外(国外)で消費した分(海外旅行消費など)も含まれる。

### ③全体フロー

上記の図 1-1 をさらにフロー図で示したものが、図 1-2 です。

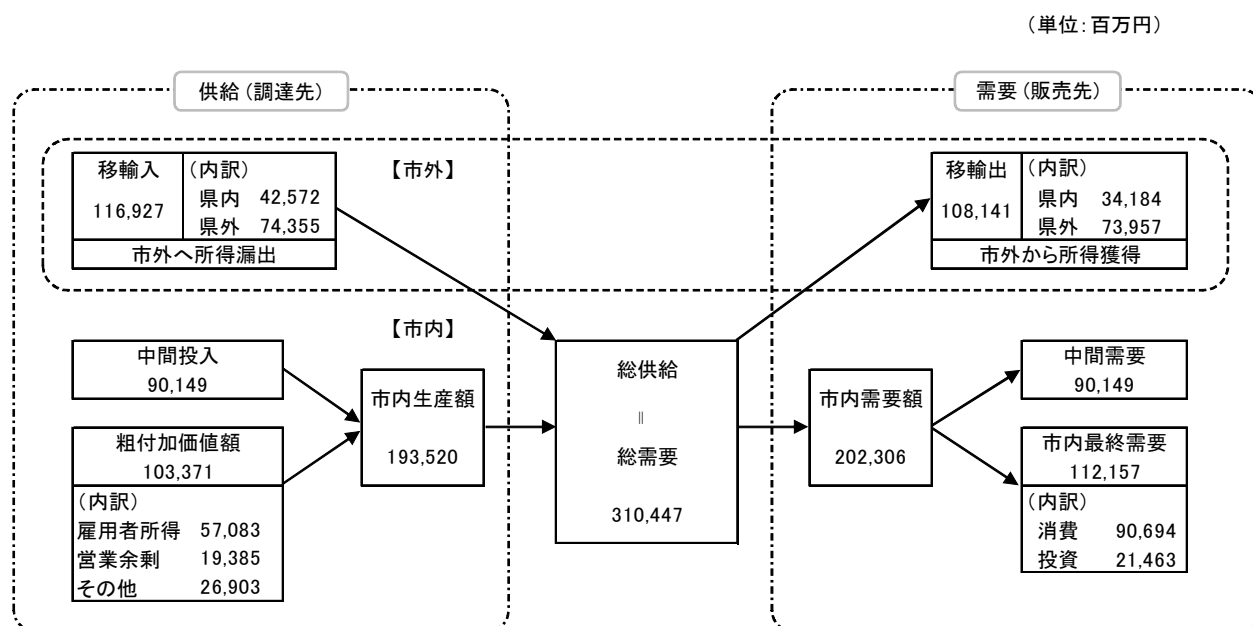
朝来市の平成 21 年の市内生産額は、1,935 億 20 百万円になっています。市内生産のために使用された原材料等の中間投入額は、901 億 49 百万円（市内生産額の 46.6%）ですが、朝来市内から調達できない原材料等は移輸入によって賄われます。消費や投資に回される最終製品等の移輸入も含めると、朝来市の移輸入の総額は、1,169 億 27 百万円になっています。その内訳は、県内からの移入が 425 億 72 百万円（36.4%）、県外からの輸入・移入が 743 億 55 百万円（63.6%）となっています。

生産活動の成果である粗付加価値額は、1,033 億 71 百万円（市内生産額の 53.4%）であり、その分配は、「雇用者所得」が 570 億 83 百万円、「営業余剰」が 193 億 85 百万円、資本減耗引当（減価償却）や間接税などを含む「その他」が 269 億 3 百万円となっています。

一方、朝来市の平成 21 年の市内需要額は、2,023 億 6 百万円であり、そのうち、原材料等に使用された中間需要額は、901 億 49 百万円（市内需要額の 44.6%）、最終製品として消費や投資などに使用された最終需要額は、1,121 億 57 百万円（市内需要額の 55.4%）となっています。最終需要の内訳は、その 80.9%にあたる 906 億 94 百万円が、消費（家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出の合計）で、19.1%にあたる 214 億 63 百万円が、投資（市内総固定資本形成、在庫純増の合計）となっています。

朝来市で生産された財・サービスに対する市外からの需要は、移輸出であり、その総額は、1,081 億 41 百万円になっています。その内訳は、県内への移出が 341 億 84 百万円（31.6%）、県外への輸出・移出が 739 億 57 百万円（68.4%）となっています。

図 1-2 産業連関表にもとづく朝来市経済の全体フロー図



## (2) 朝来市の主要産業別の投入産出構造

### ① 農業

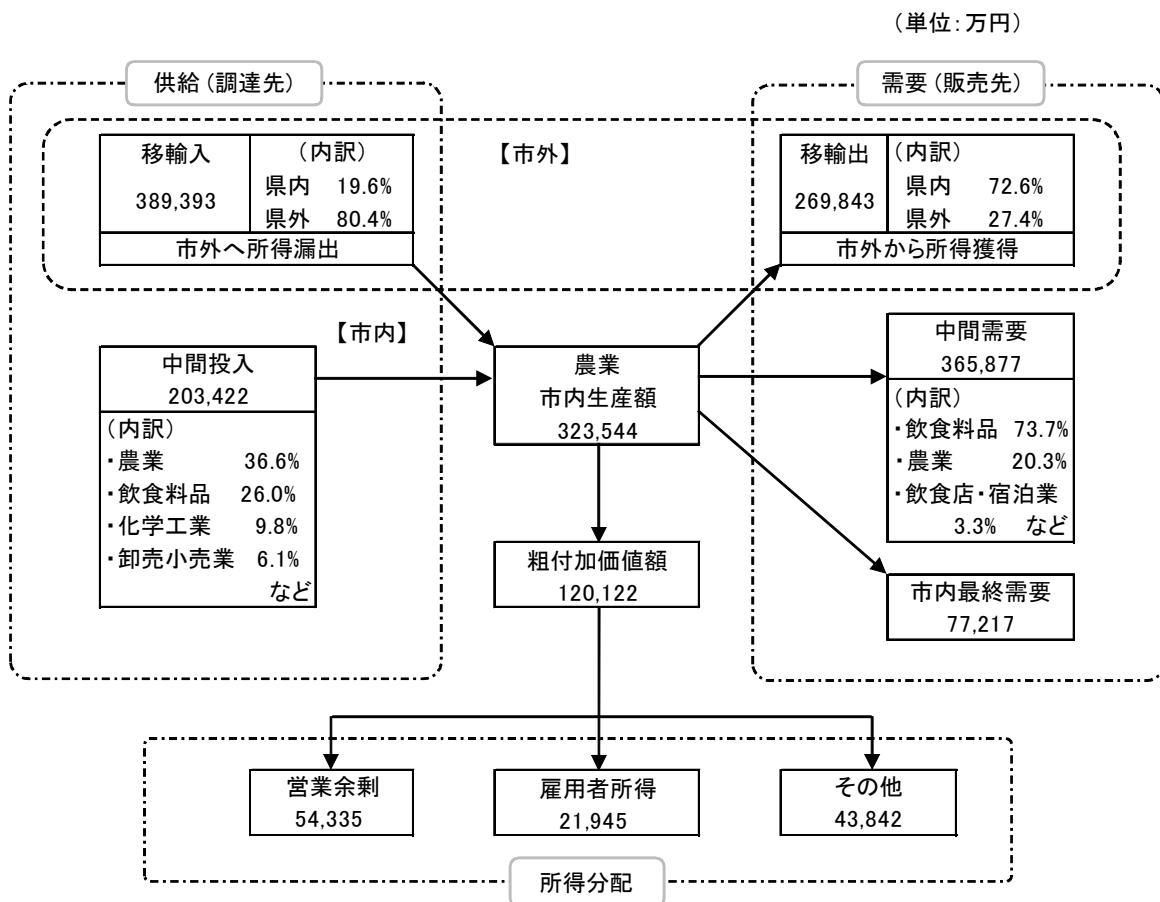
農業について、その投入産出構造(図1-3)をみると、市内生産額32億3,544万円に対して、中間投入額は20億3,422万円(市内生産額の62.9%)、粗付加価値額は12億122万円(市内生産額の37.1%)となっています。

中間投入額については、その主な内訳(調達先)は、農業7億4,367万円(36.6%)、飲食料品5億2,988万円(26.0%)、化学工業1億9,890万円(9.8%)、卸売小売業1億2,445万円(6.1%)となっています。

粗付加価値額については、営業余剰5億4,335万円、雇用者所得2億1,945万円、その他4億3,842万円に分配されており、労働分配率(粗付加価値額に対する労働者の取り分の割合)は18.3%となっています。農業には個人事業者が多く、その所得は営業余剰の方に含まれるために、労働分配率が低くなっています。

一方、生産された財・サービスは、中間需要36億5,877万円、市内最終需要7億7,217万円、移輸出26億9,843万円に振り向けられています。中間需要が市内最終需要を大きく上回っていることから、農業生産物の多くは、主に飲食料品製造業などで中間財として消費されていることがわかります。

図1-3 農業の産業関連フロー



## ②林業

林業について、その投入産出構造（図 1-4）をみると、市内生産額 13 億 766 万円に対して、中間投入額は 1 億 8,472 万円（市内生産額の 14.1%）、粗付加価値額は 11 億 2,294 万円（市内生産額の 85.9%）となっています。

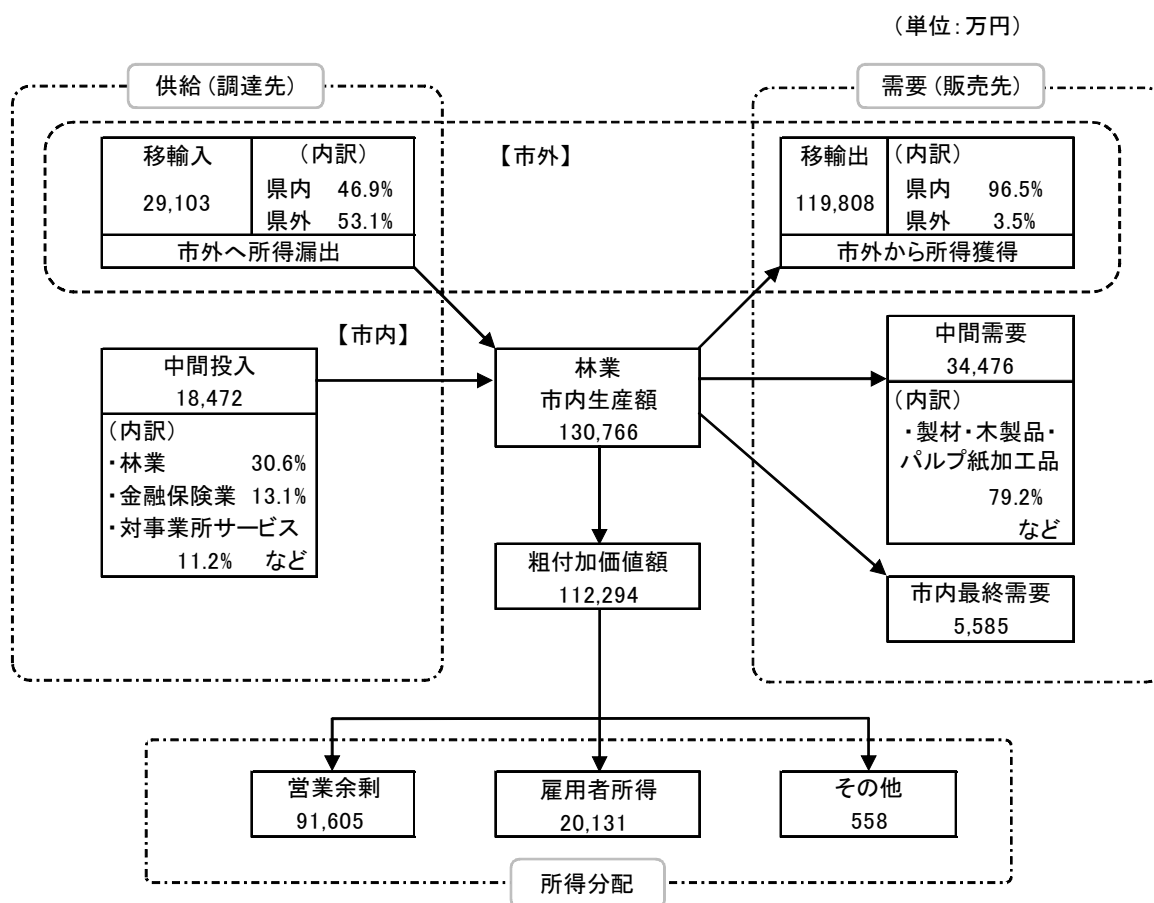
中間投入額については、その主な内訳（調達先）は、林業 5,646 万円（30.6%）、金融保険業 2,419 万円（13.1%）、対事業所サービス 2,072 万円（11.2%）となっています。

粗付加価値額については、営業余剰 9 億 1,605 万円、雇用者所得 2 億 131 万円、その他 558 万円に分配されており、労働分配率（粗付加価値額に対する労働者の取り分の割合）は 17.9%となっています。農業と同じく林業にも個人事業者が多く、その所得は営業余剰の方に含まれるために、労働分配率が低くなっています。

一方、生産された財・サービスは、中間需要 3 億 4,476 万円、市内最終需要 5,585 万円、移輸出 11 億 9,808 万円に振り向けられています。

移輸出が多く、市内向け需要では中間需要が市内最終需要を大きく上回っていることから、林業生産物の多くは、市外に販売され、市内では主に製材・木製品製造業などの中間財として消費されていることがわかります。

図 1-4 林業の産業連関フロー



### ③ 飲食料品製造業

飲食料品製造業について、その投入産出構造（図 1-5）をみると、市内生産額 144 億 3,219 万円に対して、中間投入額は 92 億 9,471 万円（市内生産額の 64.4%）、粗付加価値額は 51 億 3,748 万円（市内生産額の 35.6%）となっています。

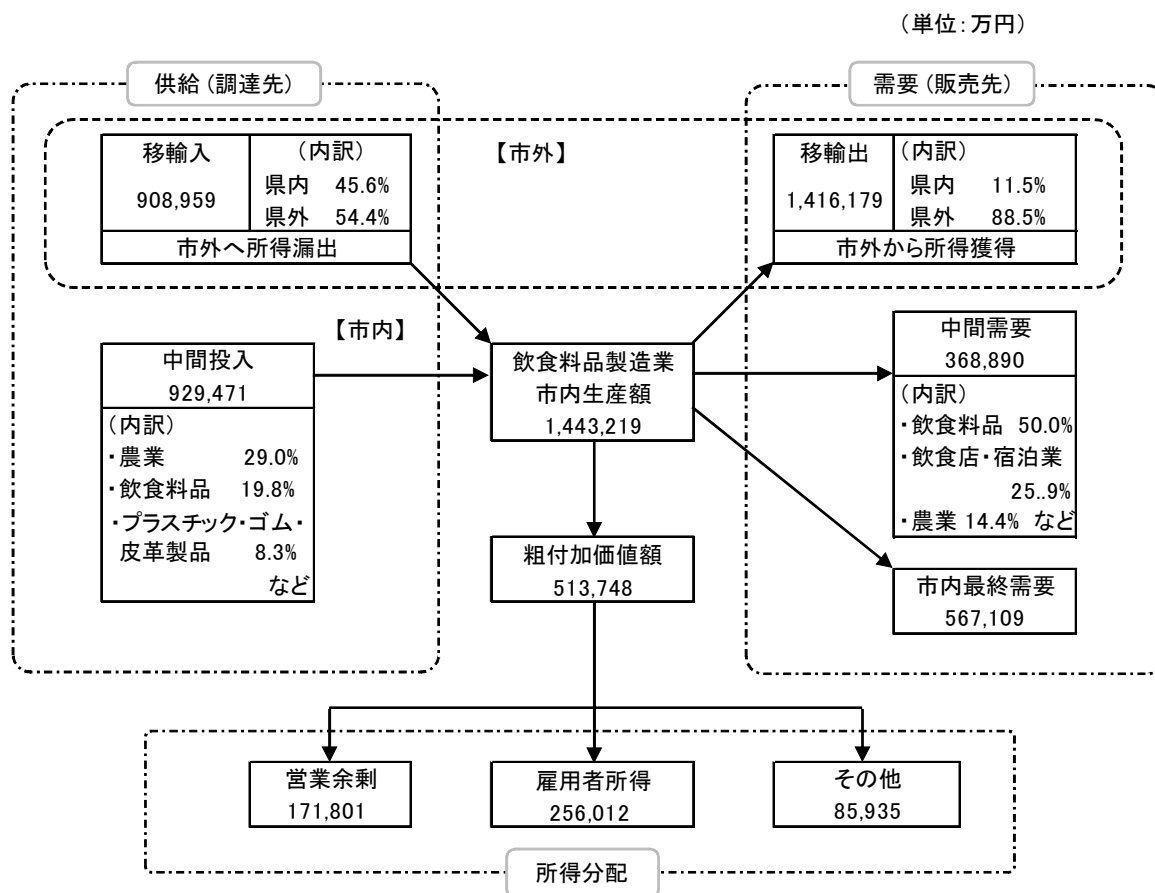
中間投入額については、その主な内訳（調達先）は、農業 26 億 9,678 万円（29.0%）、飲食料品 18 億 4,498 万円（19.8%）、プラスチック・ゴム・皮革製品 7 億 7,053 万円（8.3%）となっています。

粗付加価値額については、営業余剰 17 億 1,801 万円、雇用者所得 25 億 6,012 万円、その他 8 億 5,935 万円に分配されており、労働分配率（粗付加価値額に対する労働者の取り分の割合）は 49.8%となっています。

一方、生産された財・サービスは、中間需要 36 億 8,890 万円、市内最終需要 56 億 7,109 万円、移輸出 141 億 6,179 万円に振り向けられています。

朝来市の飲食料品製造業には、市外の食品メーカーによる工場進出も多く、市外からの原材料等の調達（中間投入）、製品の市外への販売（移輸出）がともに大きな金額を占めていることがわかります。

図 1-5 飲食料品製造業の産業連関フロー



#### ④繊維製品製造業

繊維製品製造業について、その投入産出構造（図1-6）をみると、市内生産額74億3,776万円に対して、中間投入額は49億918万円（市内生産額の66.0%）、粗付加価値額は25億2,858万円（市内生産額の34.0%）となっています。

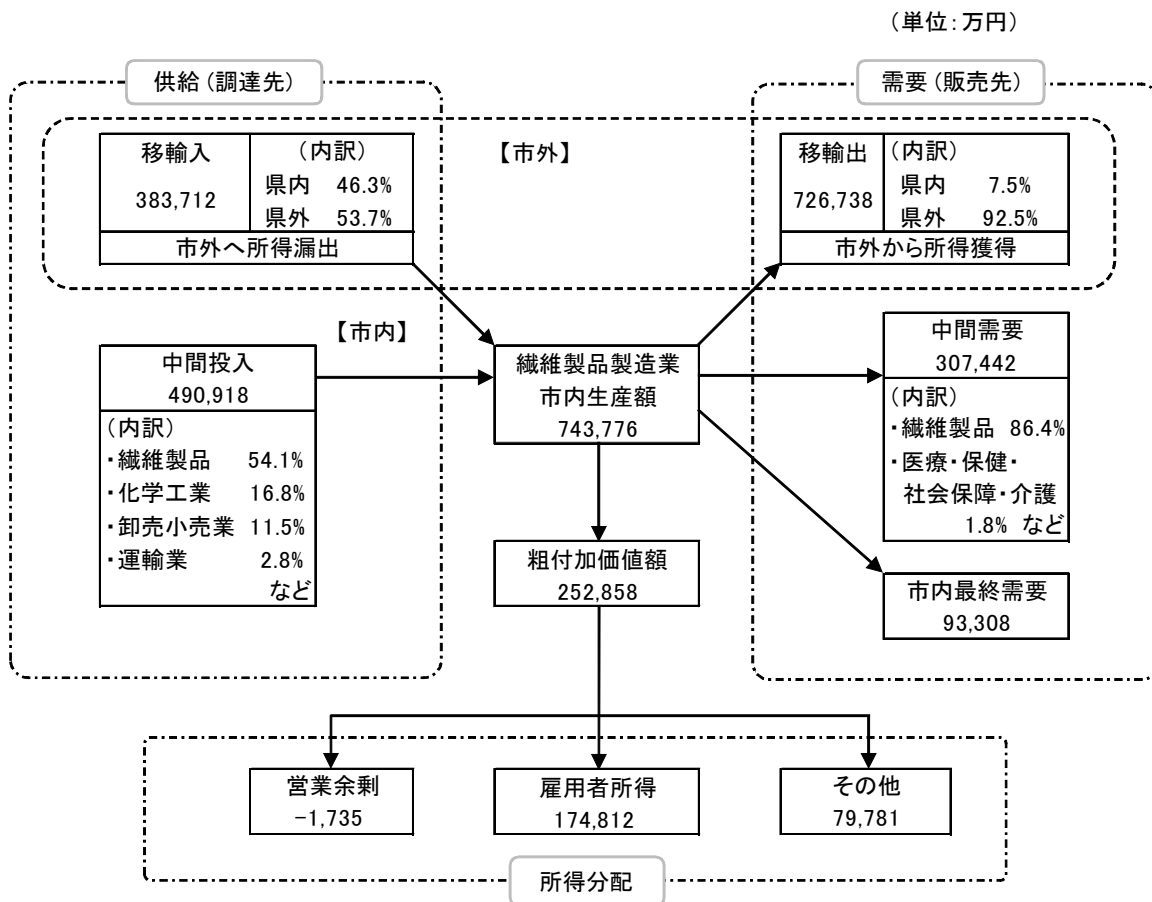
中間投入額については、その主な内訳（調達先）は、繊維製品26億5,610万円（54.1%）、化学工業8億2,343万円（16.8%）、卸売小売業5億6,346万円（11.5%）、運輸業1億3,750万円（2.8%）となっています。

粗付加価値額については、営業余剰が-1,735万円、雇用者所得17億4,812万円、その他7億9,781万円に分配されており、労働分配率（粗付加価値額に対する労働者の取り分の割合）は69.1%となっています。繊維製品製造業は、営業余剰が赤字であり、厳しい業況に陥っていることがみてとれます。

一方、生産された財・サービスは、中間需要30億7,442万円、市内最終需要9億3,308万円、移輸出72億6,738万円に振り向けられています。

繊維製品製造業は、市外の大手メーカーによる工場進出が多く、市外からの原材料等の調達（中間投入）、製品の市外への販売（移輸出）がともに大きく、市内需要が小さいという構図になっていることがわかります。

図1-6 繊維製品製造業の産業関連フロー





### ⑤金属製品製造業

金属製品製造業について、その投入産出構造（図 1-7）をみると、市内生産額 115 億 4,252 万円に対して、中間投入額は 66 億 7,293 万円（市内生産額の 57.8%）、粗付加価値額は 48 億 6,959 万円（市内生産額の 42.2%）となっています。

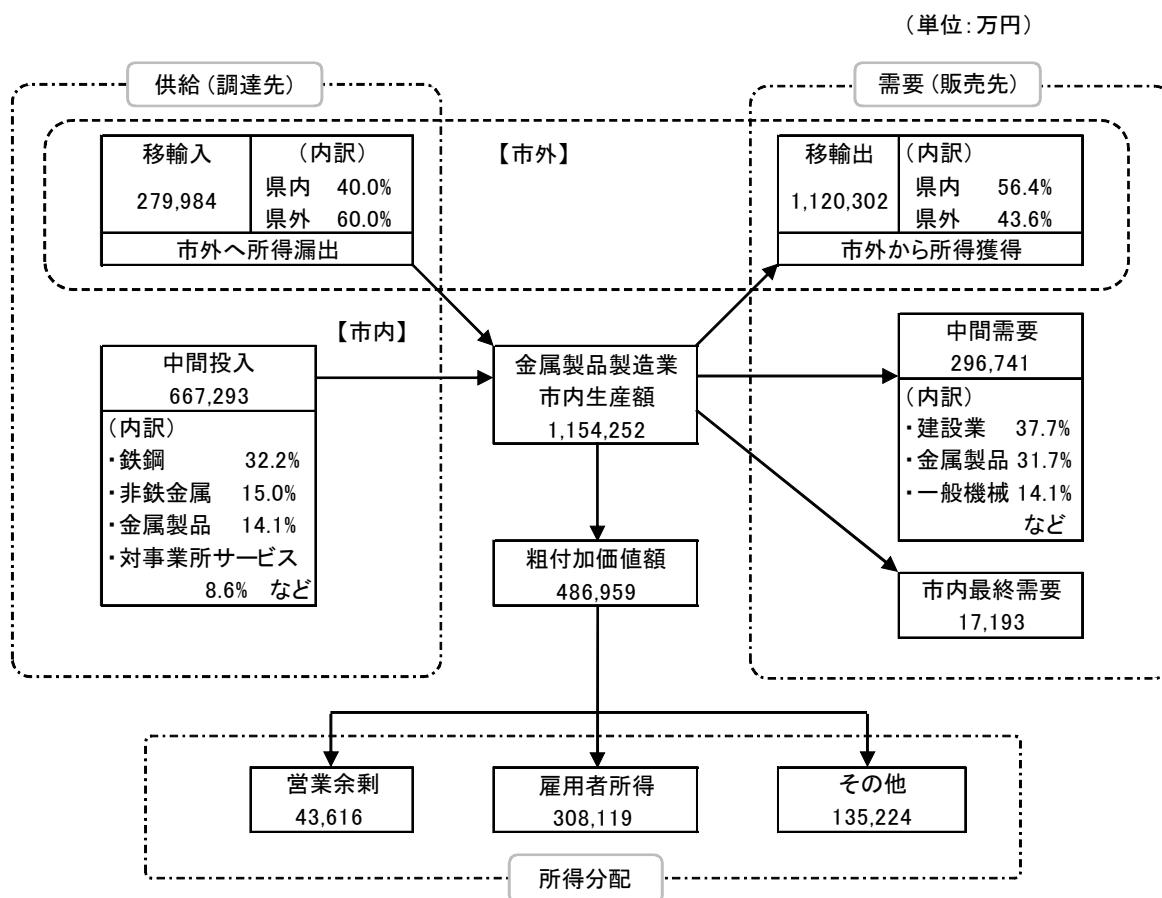
中間投入額については、その主な内訳（調達先）は、鉄鋼 21 億 4,637 万円（32.2%）、非鉄金属 10 億 393 万円（15.0%）、金属製品 9 億 4,048 万円（14.1%）、対事業所サービス 5 億 7,103 万円（8.6%）となっています。

粗付加価値額については、営業余剰が 4 億 3,616 万円、雇用者所得 30 億 8,119 万円、その他 13 億 5,224 万円に分配されており、労働分配率（粗付加価値額に対する労働者の取り分の割合）は 63.3% となっています。

一方、生産された財・サービスは、中間需要 29 億 6,741 万円、市内最終需要 1 億 7,193 万円、移輸出 112 億 302 万円に振り向けられています。

金属製品製造業は、移輸出の割合が高く、移輸出から移輸入を引いた「域際収支」は約 84 億円の大黒字になっており、朝来市にとって、域外マネーを獲得する重要な産業と位置付けられます。

図 1-7 金属製品製造業の産業連関フロー



## ⑥建設業

建設業について、その投入産出構造（図1-8）をみると、市内生産額106億1,914万円に対して、中間投入額は57億168万円（市内生産額の53.7%）、粗付加価値額は49億1,746万円（市内生産額の46.3%）となっています。

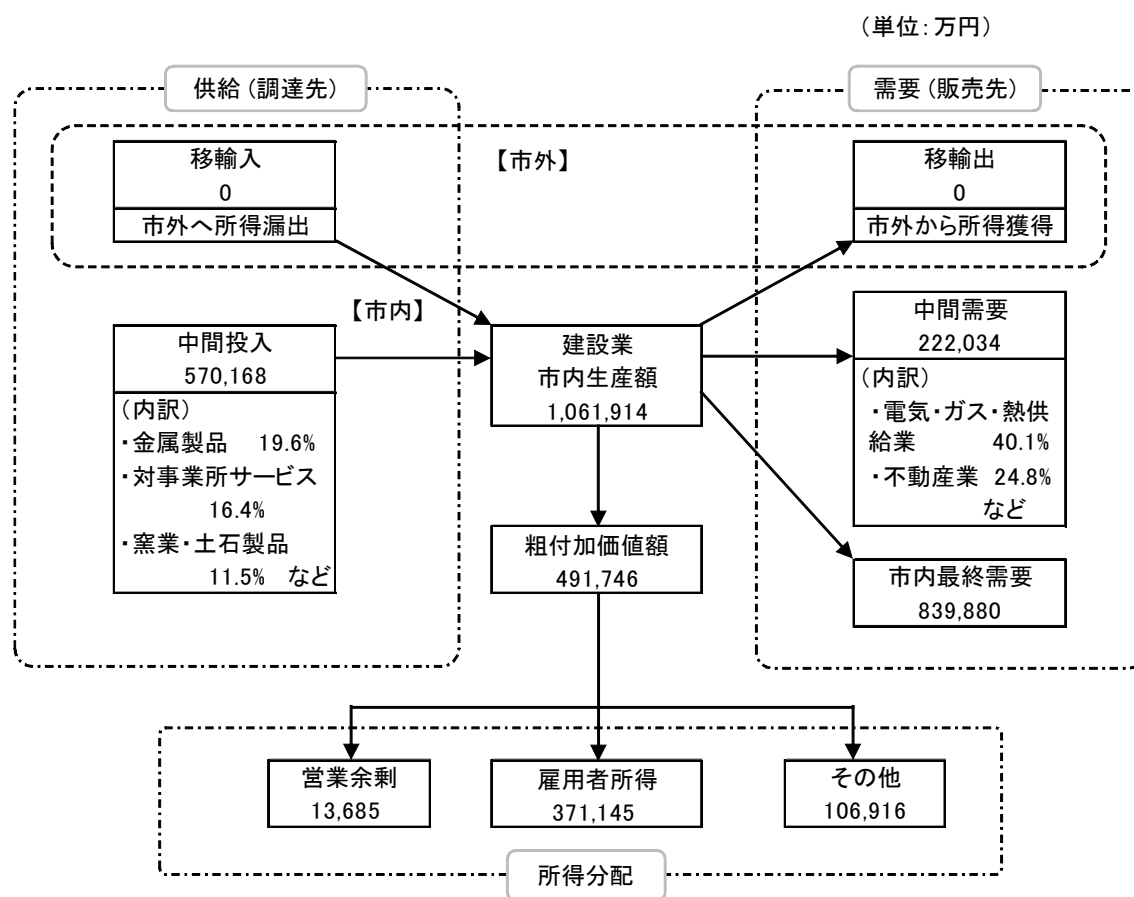
中間投入額については、その主な内訳（調達先）は、金属製品11億2,004万円（19.6%）、対事業所サービス9億3,229万円（16.4%）、窯業・土石製品6億5,492万円（11.5%）となっています。

粗付加価値額については、営業余剰が1億3,685万円、雇用者所得37億1,145万円、その他10億6,916万円に分配されており、労働分配率（粗付加価値額に対する労働者の取り分の割合）は75.5%となっています。

一方、生産された財・サービスは、中間需要22億2,034万円、市内最終需要83億9,880万円に振り向けられています。市内最終需要が中間需要を大きく上回っており、生産物の多くが、建築等の民間総固定資本形成や公共工事等の公的固定資本形成に使われています。

なお、建設業では移輸出、移輸入ともに計上されません。これは、産業連関表では、建設現場で生成したものだけを建設業の生産額とする計上方法に依るためで、生産物の移動はないものとみなしているからです。

図1-8 建設業の産業連関フロー



### ⑦卸売・小売業

卸売・小売業について、その投入産出構造（図 1-9）をみると、市内生産額 140 億 1,916 万円に対して、中間投入額は 48 億 9,408 万円（市内生産額の 34.9%）、粗付加価値額は 91 億 2,508 万円（市内生産額の 65.1%）となっています。

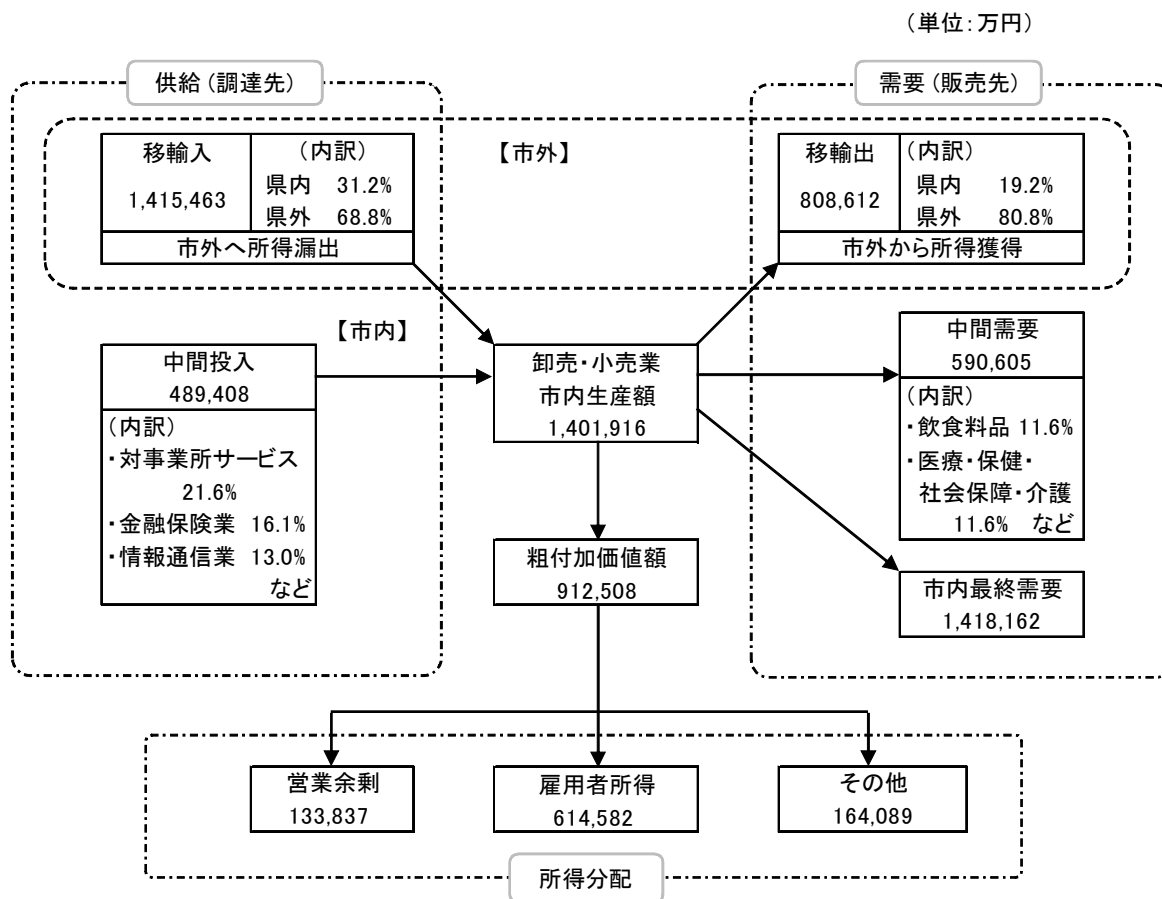
中間投入額については、その主な内訳（調達先）は、対事業所サービス 10 億 5,614 万円（21.6%）、金融保険業 7 億 8,616 万円（16.1%）、情報通信業 6 億 3,555 万円（13.0%）となっています。

粗付加価値額については、営業余剰が 13 億 3,837 万円、雇用者所得 61 億 4,582 万円、その他 16 億 4,089 万円に分配されており、労働分配率（粗付加価値額に対する労働者の取り分の割合）は 67.4% となっています。

一方、生産された財・サービスは、中間需要 59 億 605 万円、市内最終需要 141 億 8,162 万円、移輸出 80 億 8,612 万円に振り向けられています。

卸売小売業では、移輸入の割合が高く、移輸出から移輸入を引いた「域際収支」は約 61 億円の大幅な赤字になっています。

図 1-9 卸売小売業の産業連関フロー



### ⑧ 飲食店・宿泊業

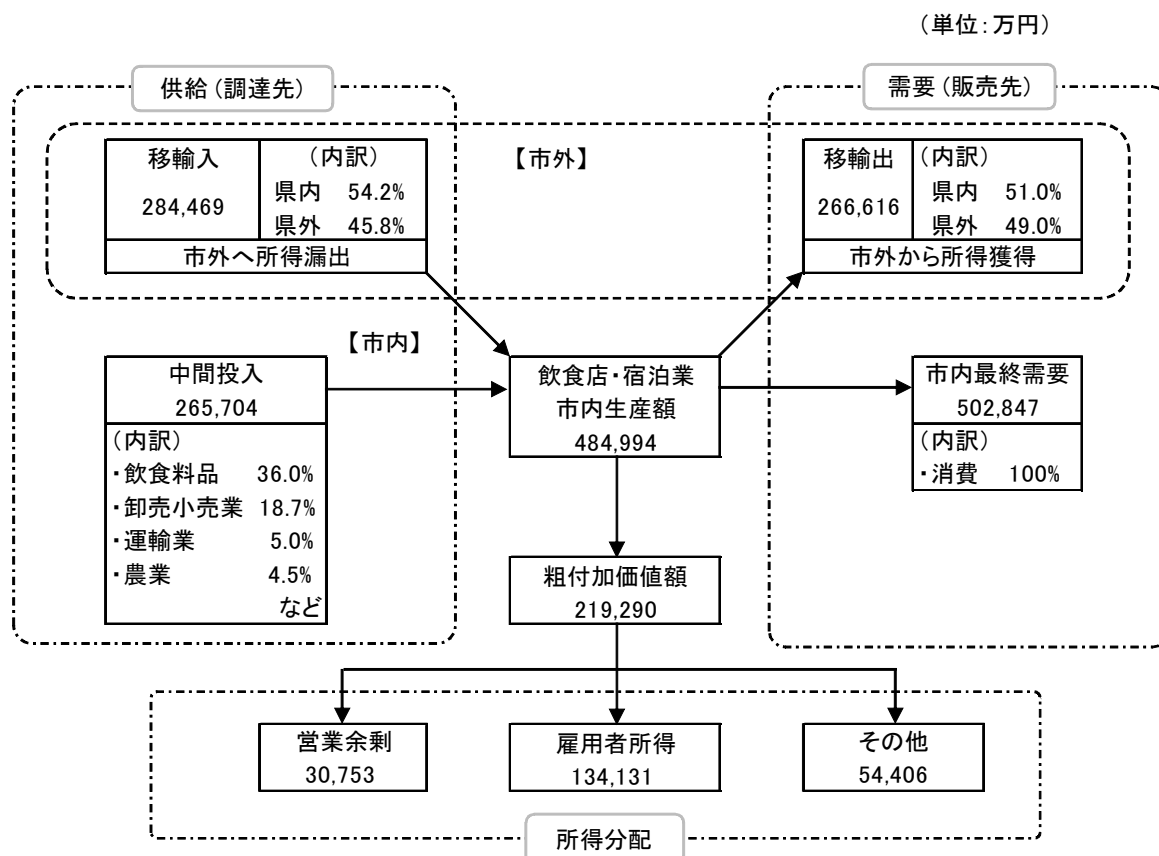
飲食店・宿泊業について、その投入産出構造（図 1-10）をみると、市内生産額 48 億 4,994 万円に対して、中間投入額は 26 億 5,704 万円（市内生産額の 54.8%）、粗付加価値額は 21 億 9,290 万円（市内生産額の 45.2%）となっています。

中間投入額については、その主な内訳（調達先）は、飲食料品 9 億 5,579 万円（36.0%）、卸売小売業 4 億 9,700 万円（18.7%）、運輸業 1 億 3,238 万円（5.0%）、農業 1 億 1,986 万円（4.5%）となっています。

粗付加価値額については、営業余剰が 3 億 753 万円、雇用者所得 13 億 4,131 万円、その他 5 億 4,406 万円に分配されており、労働分配率（粗付加価値額に対する労働者の取り分の割合）は 61.2%となっています。

一方、生産された財・サービスは、中間需要はなく、市内最終需要に 50 億 2,847 万円、移輸出 26 億 6,616 万円に振り向けられています。移輸出から移輸入を引いた「域際収支」は約 2 億円の赤字となっています。

図 1-10 飲食店・宿泊業の産業連関フロー



## 2 朝来市経済の生産構造

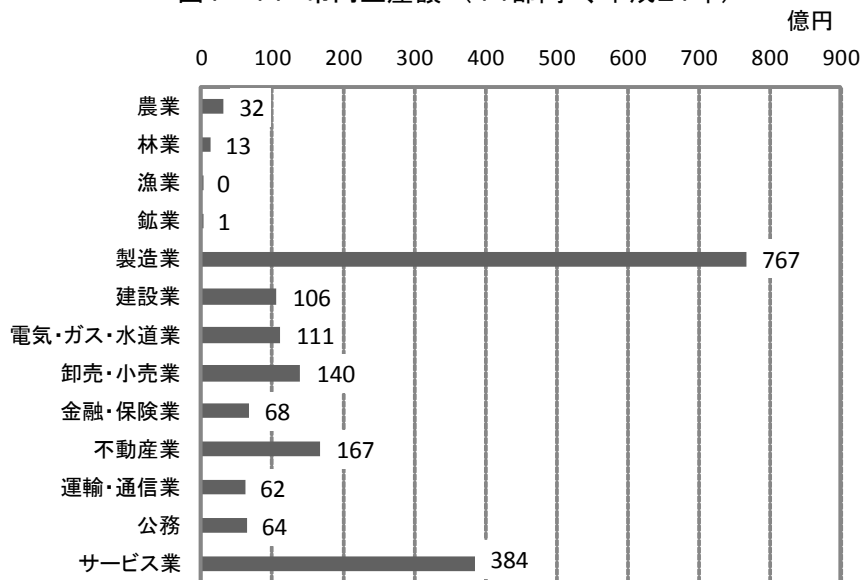
### (1) 市内生産額

平成 21 年における朝来市の市内生産額は 1,935 億円と推計されます。

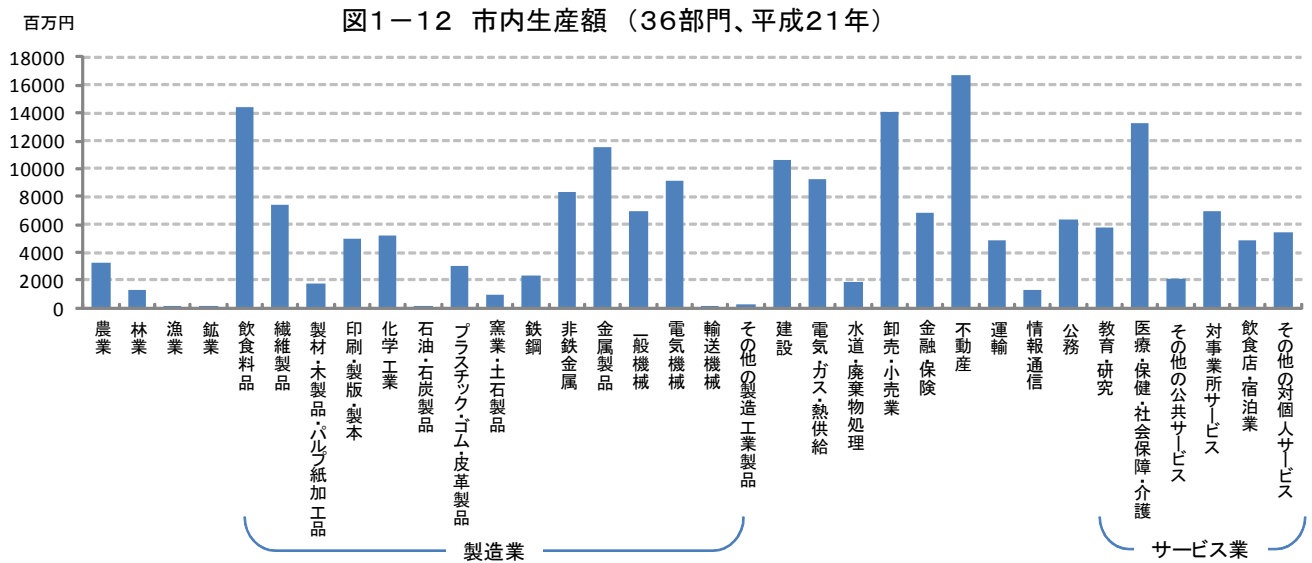
平成 21 年の 14 部門で産業別に市内生産額をみると(図 1-11)、製造業の生産額が 767 億円 (39.6%)、サービス業が 384 億円 (19.8%) であり、この 2 業種が市内生産額の約 6 割を占めています。次いで、不動産業 167 億円、卸売・小売業 140 億円と続いています。

36 部門の市内生産額でみると(図 1-12)、製造業では、飲食料品、金属製品、電気機械、非鉄金属の順に生産額が大きく、サービス業では、医療・保健・社会保障・介護の生産額が大きくなっています。

図 1-11 市内生産額 (14部門※、平成21年)



※ 図は分類不明を除く13部門



地域の産業構造の特徴を示す特化係数\*（表 1-13）は、林業が際立って高く、電気・ガス・水道業も 1.5 を超えており、全国に比べて特徴のある構造となっています。また、製造業は特化係数が 1 以上で、かつ最大の生産額を占める部門であることから、市の最も重要な地位を占める産業といえます。

一方、建設業、卸売・小売業、金融・保険業、運輸・通信業、サービス業は、特化係数が 1 を下回っており、生産規模が全国水準からみて相対的に小さい産業であることがわかります。

\* 特化係数は、産業ごとに表 1-13 の（注）の算式で求めたもので、市の産業部門別構成比について、全国平均（= 1）からの偏りを示しています。

表1-13 産業部門別の市内生産額、構成比及び特化係数  
(14部門、平成21年)

(百万円、%)

産業部門	市内生産額		構成比		特化係数
	朝来市	全国	朝来市	全国	
農業	3,236	10,014,137	1.7%	1.1%	1.46
林業	1,308	1,245,368	0.7%	0.1%	4.76
漁業	22	1,478,151	0.0%	0.2%	0.07
鉱業	114	824,215	0.1%	0.1%	0.63
製造業	76,665	262,501,990	39.6%	29.9%	1.32
建設業	10,619	53,785,957	5.5%	6.1%	0.89
電気・ガス・水道業	11,113	27,308,349	5.7%	3.1%	1.84
卸売・小売業	14,019	89,989,396	7.2%	10.3%	0.71
金融・保険業	6,814	37,239,074	3.5%	4.2%	0.83
不動産業	16,748	68,458,641	8.7%	7.8%	1.11
運輸・通信業	6,161	87,359,646	3.2%	10.0%	0.32
公務	6,408	26,736,915	3.3%	3.0%	1.09
サービス業	38,434	204,630,492	19.9%	23.3%	0.85
分類不明	1,859	5,096,276	1.0%	0.6%	1.65
合計	193,520	876,668,607	100.0%	100.0%	1.00

(資料) 経済産業省「平成21年延長産業連関表」

(注) 特化係数 = 当該産業の市内構成比 ÷ 当該産業の全国構成比

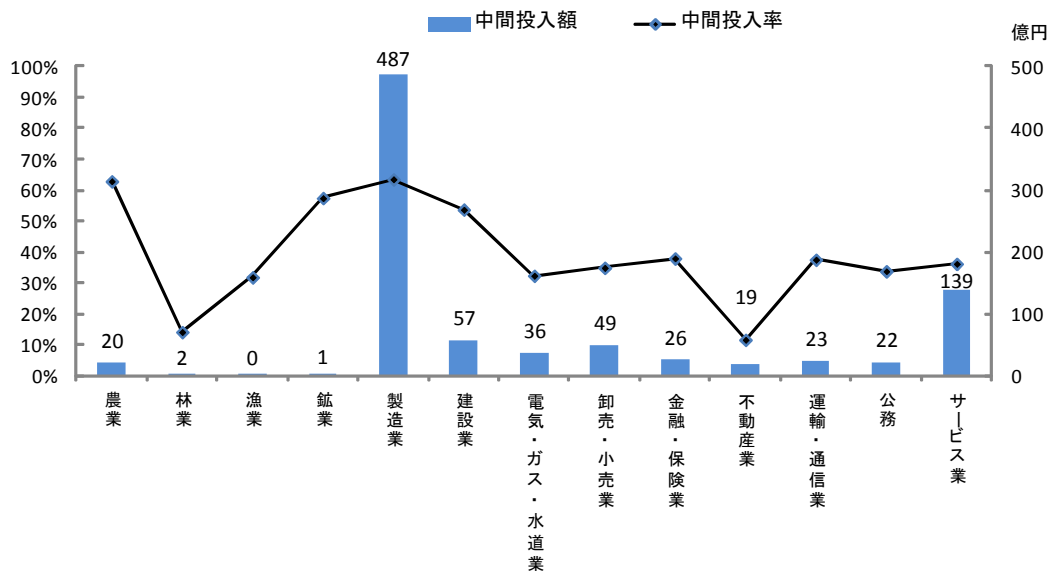
## (2) 中間投入額と中間投入率

朝来市内の産業は、生産活動をおこなうために、901億円の原材料等を投入しており、その金額は市内生産額の46.6%を占めています。中間投入額、中間投入率が高く、移輸入率が低い（自給率が高い）産業は、経済波及が大きくなる傾向にあります。

平成21年の14部門で、産業別中間投入額と中間投入率をみると（図1-14）、中間投入額、中間投入率ともに大きい（高い）部門は、製造業であり、次いで、サービス業と続いています。林業や不動産業などでは中間投入率が低い傾向にあります。

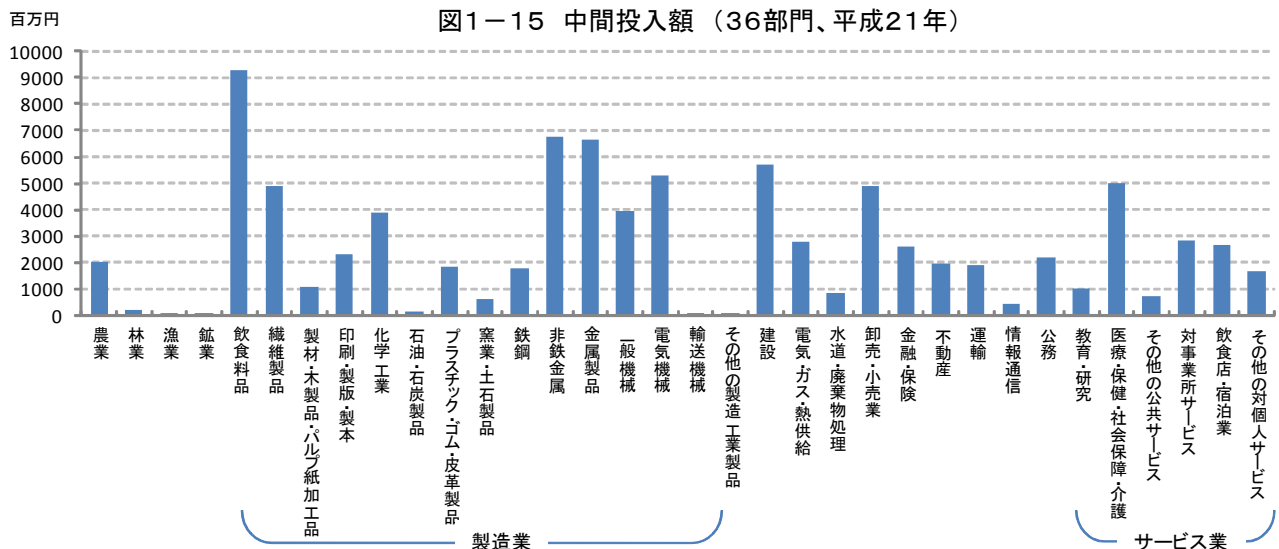
製造業、サービス業を詳しくみると（図1-15）、製造業では、飲食料品がとくに大きく、その他非鉄金属、金属製品、電気機械などの中間投入額が大きくなっています。サービス業では、医療・保健・社会保障・介護の中間投入額の大きさが目立っています。

図1-14 中間投入率と中間投入額（14部門※、平成21年）



※ 図は分類不明を除く13部門

図1-15 中間投入額（36部門、平成21年）





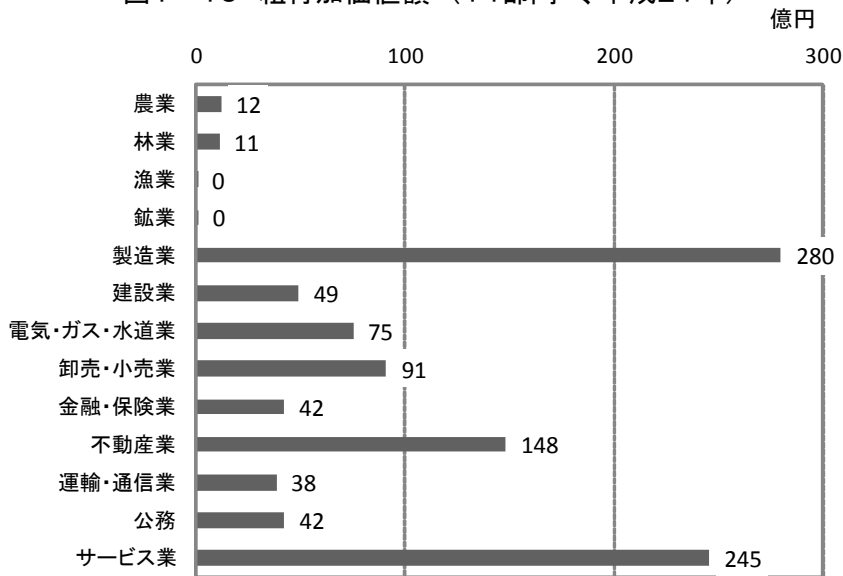
### (3) 粗付加価値額

平成21年における朝来市の粗付加価値額は1,034億円と推計されます。

どのような産業が付加価値をもたらしているかを、平成21年の14部門で産業部門別にみると(図1-16)、製造業が280億円(27.1%)、サービス業245億円(23.7%)であり、この2業種で粗付加価値額の半分を占めています。一方、第1次産業では粗付加価値額が小さくなっています。

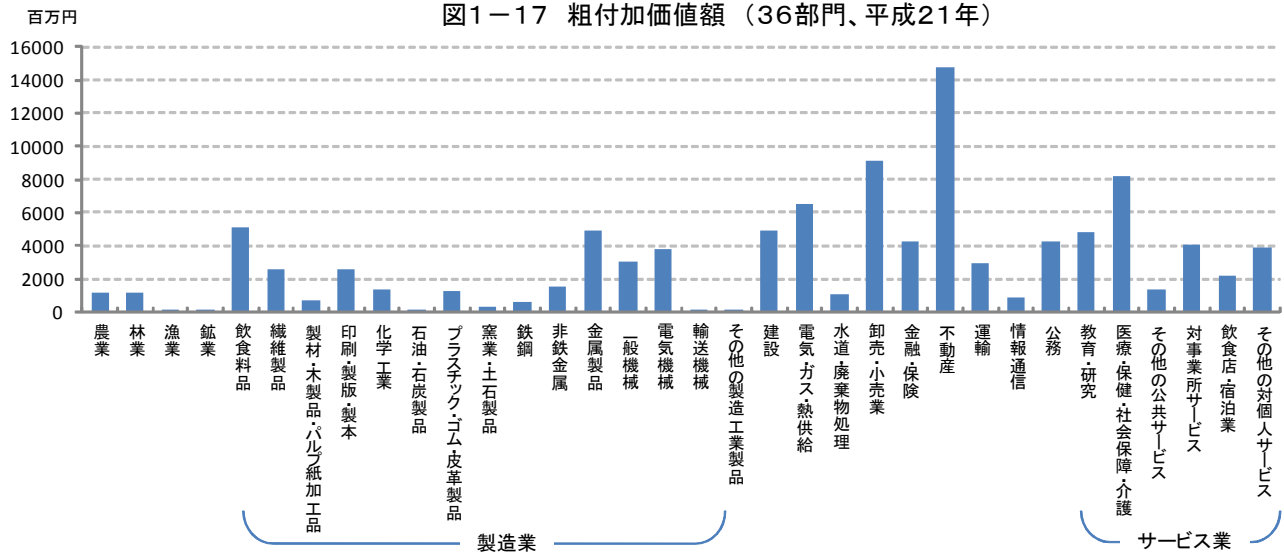
36部門の粗付加価値額でみると(図1-17)、とくに不動産業の大きさが際立っています。また、卸売・小売業の大きさも目立っています。製造業では、飲食料品、金属製品、電気機械の粗付加価値が大きくなっています。サービス業では、医療・保健・社会保障・介護の粗付加価値の大きさが目立ちます。

図1-16 粗付加価値額 (14部門※、平成21年)



※ 図は分類不明を除く13部門

図1-17 粗付加価値額 (36部門、平成21年)



地域の産業構造の特徴を示す粗付加価値額での特化係数（表 1-18）は、林業、電気・ガス・水道業が 2 を超えており、全国に比べて特徴のある構造となっています。製造業や農業、不動産業、公務の特化係数も 1 を上回っています。

一方、建設業、卸売・小売業、金融・保険業、運輸・通信業、サービス業は、特化係数が 1 を下回っており、付加価値規模が全国水準からみて相対的に小さい産業であることがわかります。

また、粗付加価値率をみると、とくに林業、不動産業で高くなっています。サービス業をはじめ、卸売・小売業や金融・保険業などの第 3 次産業で粗付加価値率は高く、生産額に対する付加価値の大きい部門であることがわかります。製造業は全国的にみても、粗付加価値率の低い産業ですが、朝来市の製造業は、全国平均よりも高付加価値であることがわかります。

表 1-18 産業部門別の粗付加価値額、特化係数及び粗付加価値率  
(14部門、平成21年)

(百万円、%)

産業部門	粗付加価値額		構成比		特化係数	粗付加価値率	
	朝来市	全国	朝来市	全国		朝来市	全国
農業	1,201	4,840,205	1.2%	1.1%	1.10	37.1%	48.3%
林業	1,123	880,263	1.1%	0.2%	5.65	85.9%	70.7%
漁業	15	814,765	0.0%	0.2%	0.08	68.2%	55.1%
鉱業	49	365,128	0.0%	0.1%	0.59	43.0%	44.3%
製造業	27,980	76,212,985	27.1%	16.7%	1.63	36.5%	29.0%
建設業	4,917	25,634,437	4.8%	5.6%	0.85	46.3%	47.7%
電気・ガス・水道業	7,519	12,592,201	7.3%	2.8%	2.64	67.7%	46.1%
卸売・小売業	9,125	60,497,015	8.8%	13.2%	0.67	65.1%	67.2%
金融・保険業	4,229	23,728,645	4.1%	5.2%	0.79	62.1%	63.7%
不動産業	14,801	58,536,967	14.3%	12.8%	1.12	88.4%	85.5%
運輸・通信業	3,849	50,114,583	3.7%	10.9%	0.34	62.5%	57.4%
公務	4,244	16,759,404	4.1%	3.7%	1.12	66.2%	62.7%
サービス業	24,526	127,413,840	23.7%	27.8%	0.85	63.8%	62.3%
分類不明	-207	-663,489	-0.2%	-0.1%	1.38	-11.1%	-13.0%
合計	103,371	457,726,949	100.0%	100.0%	1.00	53.4%	52.2%

(資料) 経済産業省「平成21年延長産業連関表」

(注) 特化係数 = 当該産業の市内構成比 ÷ 当該産業の全国構成比

粗付加価値率 = 当該産業の粗付加価値額 ÷ 当該産業の生産額

人口減少により、就業者の増加が期待できない場合、地域の所得増加を図る方法としては、従業者1人あたりの粗付加価値額、すなわち付加価値生産性の上昇を図るか、付加価値生産性の高い産業部門における従業者比率を高めるかのどちらかを採ることが考えられます。

平成21年の14部門産業部門別の粗付加価値生産性をみると(表1-19)、不動産業の生産性が際立って高くなっていますが、不動産業の付加価値額には持家住宅の帰属家賃が含まれているために、見かけ上付加価値額が高くなっているもので、地方都市の場合とはくにこの傾向が強くなるため注意が必要です。この不動産業を除くと、全国に比べて粗付加価値生産性の高い部門は、電気・ガス・水道業、金融・保険業、漁業となりますが、金融・保険業、漁業では、従業者数の構成比が全国と比べて小さいことが、粗付加価値生産性を高めている要因になっています。

一方、サービス業や卸売・小売業、建設業では、全国と比較して従業者数の構成比がほぼ同じであるものの、粗付加価値生産性が低くなっています。これらの産業では、付加価値生産性を全国並みに上昇させることが、上記で述べているように、地域の所得増加を促すこととなります。

表1-19 産業部門別の粗付加価値生産性  
(14部門、平成21年)

産業部門	従業者数					粗付加価値額		粗付加価値生産性		
	実数		構成比			朝来市 百万円	全国 百万円	朝来市 千円	全国 千円	対全国比
	朝来市	全国	朝来市	全国	対全国比					
	人	人	%	%						
農業	920	2,135,977	5.9%	3.6%	1.65	1,201	4,840,205	1,305	2,266	0.58
林業	103	68,553	0.7%	0.1%	5.74	1,123	880,263	10,903	12,841	0.85
漁業	3	176,885	0.0%	0.3%	0.06	15	814,765	5,000	4,606	1.09
鉱業	10	22,152	0.1%	0.0%	1.73	49	365,128	4,900	16,483	0.30
製造業	3,742	9,626,184	24.0%	16.1%	1.49	27,980	76,212,985	7,477	7,917	0.94
建設業	1,243	4,474,946	8.0%	7.5%	1.06	4,917	25,634,437	3,956	5,728	0.69
電気・ガス・水道業	122	284,473	0.8%	0.5%	1.64	7,519	12,592,201	61,631	44,265	1.39
卸売・小売業	2,612	9,804,290	16.8%	16.4%	1.02	9,125	60,497,015	3,493	6,170	0.57
金融・保険業	238	1,512,975	1.5%	2.5%	0.60	4,229	23,728,645	17,769	15,683	1.13
不動産業	98	1,113,768	0.6%	1.9%	0.34	14,801	58,536,967	151,031	52,558	2.87
運輸・通信業	648	4,845,764	4.2%	8.1%	0.51	3,849	50,114,583	5,940	10,342	0.57
公務	589	2,016,128	3.8%	3.4%	1.12	4,244	16,759,404	7,205	8,313	0.87
サービス業	5,153	20,068,918	33.1%	33.7%	0.98	24,526	127,413,840	4,760	6,349	0.75
分類不明	110	3,460,298	0.7%	5.8%	0.12	-207	-663,489			
合計	15,591	59,611,311	100.0%	100.0%	1.00	103,371	457,726,949	6,630	7,679	0.86

(資料) 経済産業省「平成21年延長産業連関表」、総務省「平成22年国勢調査・産業等基本集計」

(注) 粗付加価値率 = 当該産業の粗付加価値額 ÷ 当該産業の生産額

粗付加価値生産性 = 当該産業の粗付加価値額 ÷ 当該産業の従業者数

従業者数は、総務省「平成22年国勢調査」の「従業地による産業別15歳以上就業者数」による

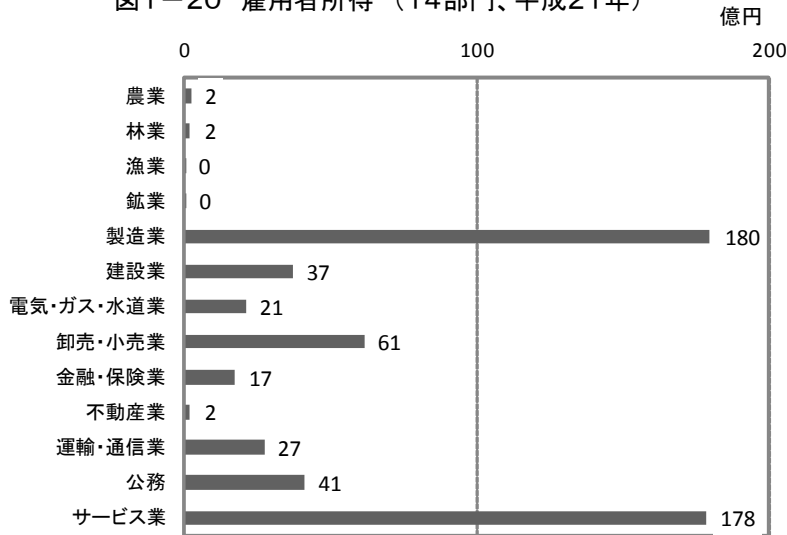
#### (4) 雇用者所得

平成 21 年に朝来市で生み出された雇用者所得は、571 億円と推計されます。雇用者所得は域内で消費されれば、域内経済に波及効果があります。

どのような産業が雇用者所得を創出しているかを、平成 21 年の 14 部門で産業部門別にみると（図 1-20）、製造業 180 億円（31.5%）、サービス業 178 億円（31.2%）であり、この 2 業種で雇用者所得の 6 割強を占めています。一方、第 1 次産業や不動産業では雇用者所得が低くなっています。

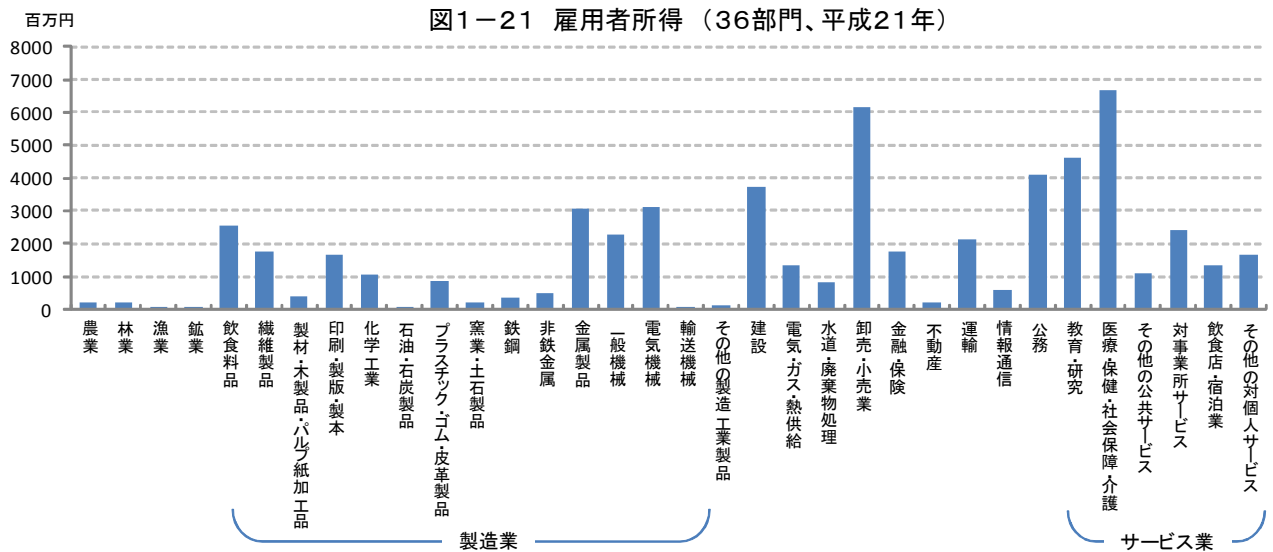
36 部門の雇用者所得でみると（図 1-21）、医療・保健・社会保障・介護、卸売・小売業の大きさが際立っています。製造業では、電気機械、金属製品、飲食料品の雇用者所得が高いものの、サービス業や公務、建設業と比較すれば、全体的に低いことがわかります。

図 1-20 雇用者所得（14部門、平成21年）



※ 図は分類不明を除く13部門

図 1-21 雇用者所得（36部門、平成21年）



地域の産業構造の特徴を示す雇用者所得での特化係数（表 1-22）は、林業の特化係数が突出していますが、製造業も 2 を超えており、雇用者所得での製造業のウエイトが大きいという特徴的な産業構造となっています。

表 1-22 産業部門別の雇用者所得額、構成比及び特化係数  
（14部門、平成21年）

(百万円、%)

産業部門	雇用者所得額		構成比		特化係数
	朝来市	全国	朝来市	全国	
農業	219	924,831	0.4%	0.4%	1.00
林業	201	184,497	0.4%	0.1%	4.59
漁業	3	256,063	0.0%	0.1%	0.05
鉱業	19	154,962	0.0%	0.1%	0.52
製造業	17,994	36,079,326	31.5%	15.0%	2.10
建設業	3,711	19,615,919	6.5%	8.2%	0.80
電気・ガス・水道業	2,120	4,539,472	3.7%	1.9%	1.97
卸売・小売業	6,146	35,915,771	10.8%	14.9%	0.72
金融・保険業	1,740	10,310,403	3.0%	4.3%	0.71
不動産業	202	2,124,628	0.4%	0.9%	0.40
運輸・通信業	2,725	26,419,888	4.8%	11.0%	0.43
公務	4,114	16,099,361	7.2%	6.7%	1.08
サービス業	17,837	87,533,914	31.2%	36.4%	0.86
分類不明	52	97,662	0.1%	0.0%	2.24
合計	57,083	240,256,697	100.0%	100.0%	1.00

（資料）経済産業省「平成21年延長産業連関表」

（注）特化係数 = 当該産業の市内構成比 ÷ 当該産業の全国構成比

産業別雇用者 1 人あたり雇用者所得をみると（表 1-23、図 1-24）、雇用者 1 人あたり雇用者所得は、産業部門間で大きな格差があることがわかります。

サービス業、製造業、卸売・小売業は、相対的に 1 人あたり雇用者所得は低い一方で、雇用吸収力のある産業となっています。（図 1-24 **A**）

また、電気・ガス・水道業、金融・保険業、公務は、雇用者所得が高い一方で、十分な雇用吸収力がない産業となっています。（図 1-24 **B**）

一方、農業などの第 1 次産業、鉱業、不動産業などは、相対的に所得、雇用量とも少ない産業となっています。（図 1-24 **C**）

なお、個人事業者が多い第 1 次産業については、個人事業主等の所得が雇用者所得ではなく、営業余剰として計上されていることから、第 1 次産業の 1 人あたり雇用者所得は、低い数値になっています。

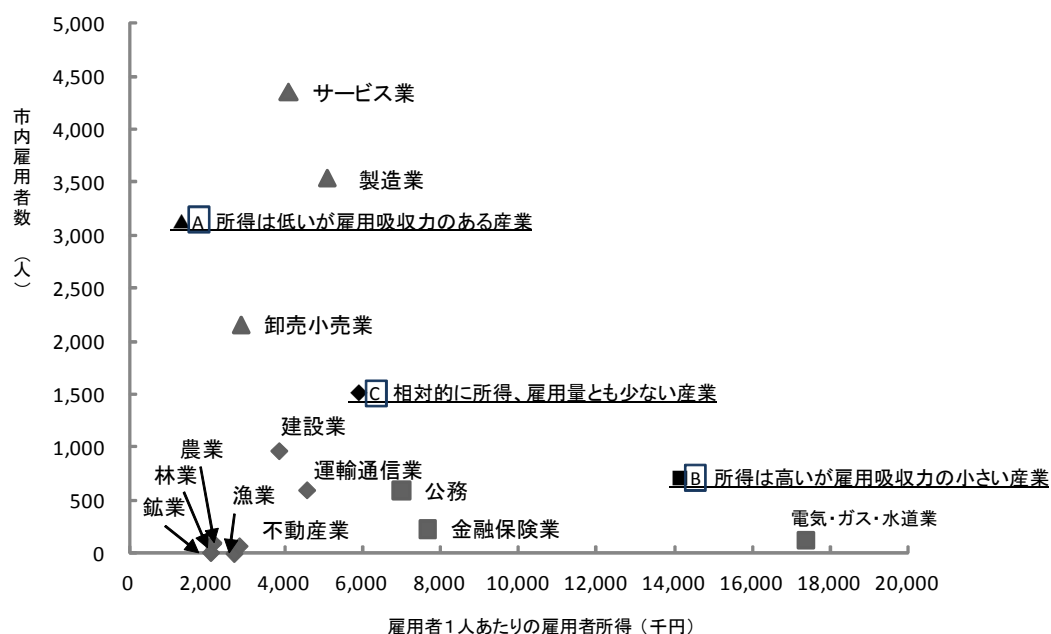
表1-23 産業部門別雇用者1人あたり雇用者所得 (14部門、平成21年)

産業部門	雇用者数					1人あたり雇用者所得		
	実数		構成比			朝来市 千円	全国 千円	対全国比
	朝来市 人	全国 人	朝来市 %	全国 %	対全国比			
農業	103	328,122	0.8%	0.7%	1.21	2,131	2,819	0.76
林業	95	56,846	0.7%	0.1%	6.42	2,119	3,246	0.65
漁業	1	55,829	0.0%	0.1%	0.07	2,670	4,587	0.58
鉱業	9	21,549	0.1%	0.0%	1.61	2,070	7,191	0.29
製造業	3,544	9,046,561	27.5%	18.3%	1.51	5,077	3,988	1.27
建設業	970	3,549,016	7.5%	7.2%	1.05	3,826	5,527	0.69
電気・ガス・水道業	122	284,225	0.9%	0.6%	1.65	17,378	15,971	1.09
卸売・小売業	2,152	8,690,338	16.7%	17.6%	0.95	2,856	4,133	0.69
金融・保険業	227	1,465,291	1.8%	3.0%	0.60	7,666	7,036	1.09
不動産業	72	905,775	0.6%	1.8%	0.31	2,805	2,346	1.20
運輸・通信業	600	4,632,607	4.7%	9.4%	0.50	4,541	5,703	0.80
公務	589	2,015,417	4.6%	4.1%	1.12	6,985	7,988	0.87
サービス業	4,349	17,450,217	33.8%	35.3%	0.96	4,101	5,016	0.82
分類不明	36	965,196	0.3%	2.0%	0.14	1,435	101	14.21
合計	12,869	49,466,989	100.0%	100.0%	1.00	4,436	4,857	0.91

(資料) 経済産業省「平成21年延長産業連関表」、総務省「平成22年国勢調査・産業等基本集計」

(注) 雇用者数は、総務省「平成22年国勢調査」の「従業地による産業別15歳以上雇用者数」による

図1-24 産業別の雇用者所得と市内雇用者数



### 3 朝来市経済の需要構造

#### (1) 需要構成

##### ① 市内需要と市外需要

一般に、地域における総需要と総供給の関係を図示すると、図 1-25 のようになります。前節 2 の生産構造は、図 1-25 の市内生産額を、産業別に、その特徴をみてきました。この節では、はじめに、図 1-25 の総需要についてみていきます。

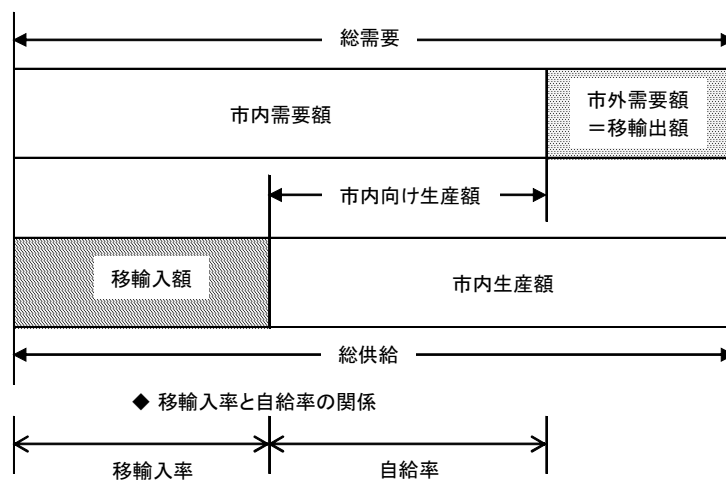
朝来市の生産活動で生み出された財・サービスは、市内外の家計、企業、政府などの経済主体に向けて販売されています。生産物がどのような主体にどれだけ販売されたのかは、朝来市で平成 21 年の 1 年間に需要された財・サービスの総額（総需要）と、その構成比を需要項目別にみることによって把握することができます。

この総需要は図 1-25 のように、需要がどこに生じるかによって、市内に生じる「市内需要」と市外で生じる「市外需要」に分けることができます。市外需要は、産業連関表で移輸出と表されています。それは、移出と輸出から成り立っています。移出は国内の他地域からの需要であり、輸出は外国からの需要です。

朝来市の平成 21 年の総需要額は 3,104 億円と推計され、そのうち、市内需要額は 2,023 億円で総需要額の 65.2% を占め、市外需要額、すなわち移輸出額は 1,081 億円で総需要額の 34.8% を占めています。移輸出は人口減少社会が到来するなかで、域外マネーの獲得につながる重要な需要項目であり、地域の所得増加に大きく貢献することが期待されています。

市内需要は、中間需要と市内最終需要に分けられます。中間需要は、生産活動に投入される原材料等の中間財・サービスに対する需要であり、市内最終需要は、生産活動に再投入されず、消費や投資といった最終生産物に対して生じる市内需要のことです。朝来市では、総需要額に占める中間需要額の割合は 29.0%、市内最終需要は 36.2% と、市内最終需要の割合の方が高くなっています。

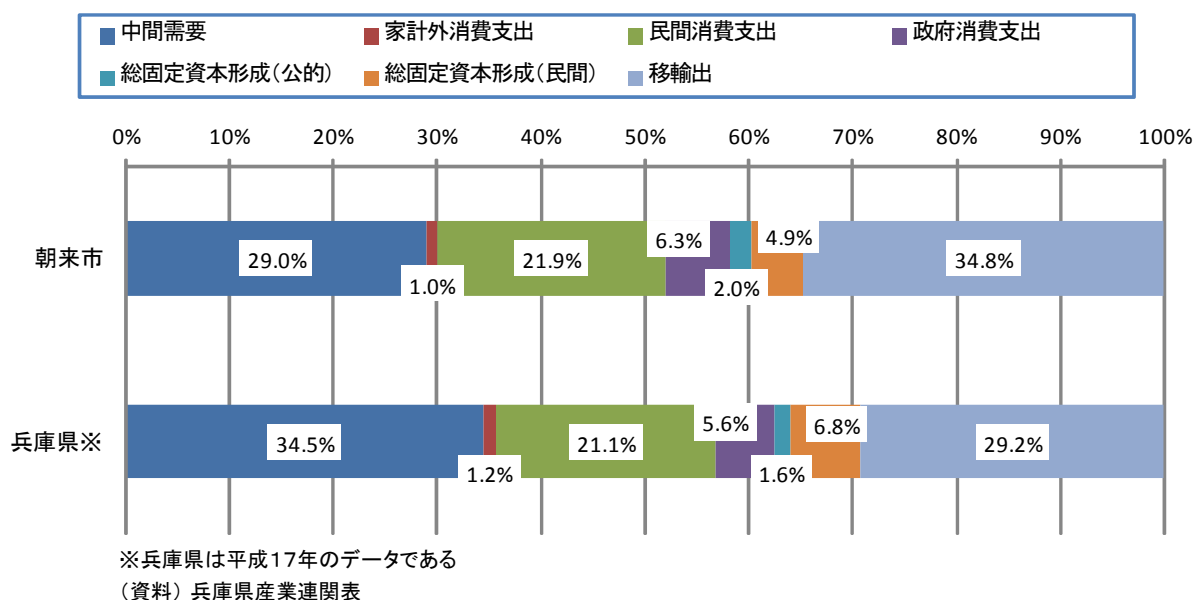
図 1-25 市内需要額と市内生産額の関係



市内最終需要の内訳をみると（図 1-26）、民間消費支出の割合が 21.9%を占め、市内最終需要でもっとも大きな構成項目となっており、次いで構成比の大きい順に、政府消費支出、総固定資本形成（民間）、総固定資本形成（公的）、家計外消費支出となっています。

各需要項目の構成比を兵庫県（ただし県は平成 17 年の数値）と比較すると、中間需要の割合が相対的に低く、最終需要の割合が高くなっています。最終需要ではとくに、移輸出の割合が県と比較して高くなっていますが、その要因としては、市域が狭く、人口も少ないうえ、域外に本社のある企業の製造事業所が市内に多いことが挙げられます。先で述べたように、移輸出は域外マネーの獲得という、地域経済の成長にとって大切な役割を担っているため、そのウエイトが大きいことは、地域経済の成長戦略上有利であると見方もできます。

図 1-26 朝来市の需要構成



## ②産業別需要構成

朝来市の需要構成を産業別にみると（図 1-27）、産業によって需要構成は大きく異なっていることがわかります。林業、製造業は、移輸出（市外需要）の割合が 5 割を超えているのに対して、その他の産業は、市内需要のウエイトの方が高くなっています。市内需要のウエイトが高い産業のなかでも、農業、漁業、鉱業、金融・保険業、運輸・通信業は中間需要の割合が高く、卸売・小売業、不動産業は民間消費支出、建設業は総固定資本形成の割合が高いといった目立った相違点がみられます。

需要構成からみた産業別の成長性や安定性についてみると、農業、林業は大きなウエイトを占める移出の伸びが産業としての成長性を左右すると思われるため、地域ブランド化の推進などの差別化戦略が重要になります。

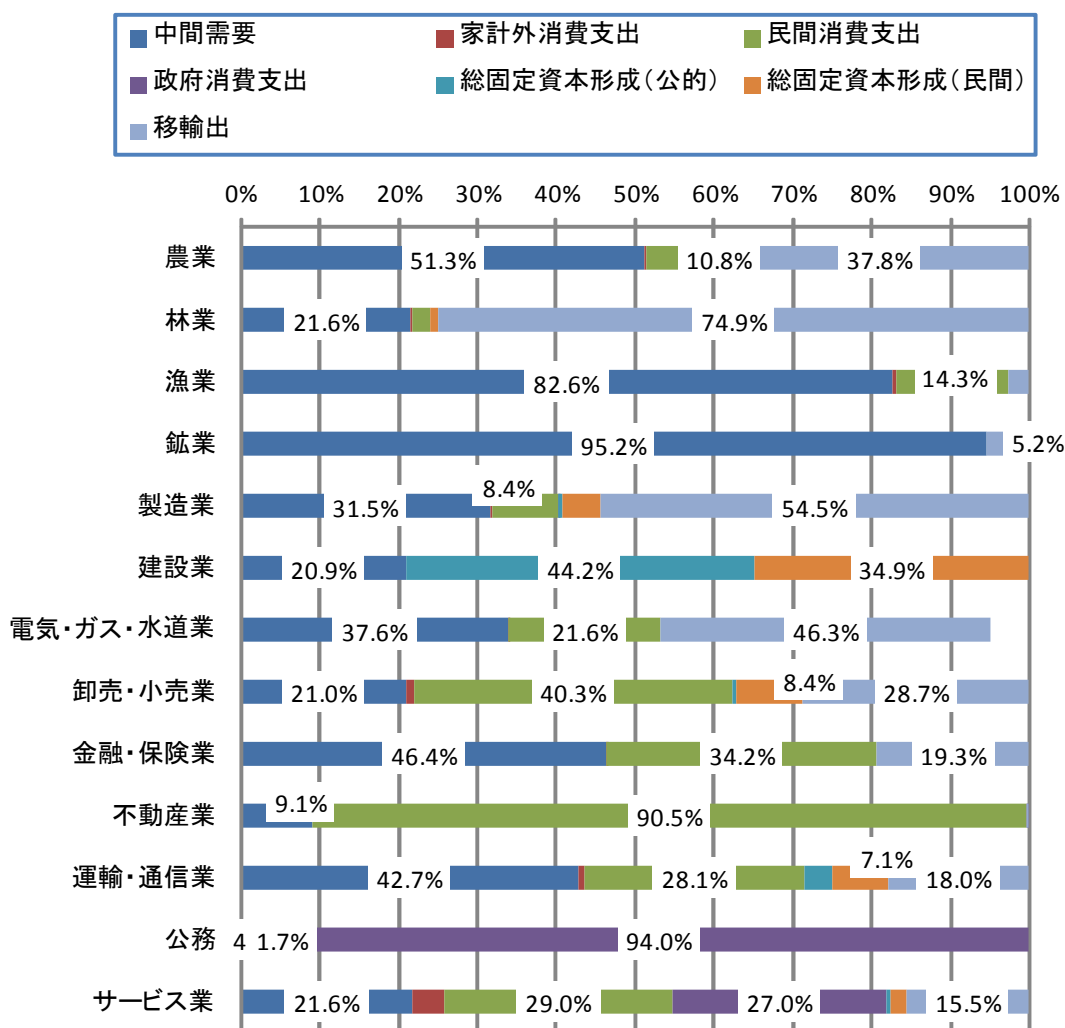


製造業においても、農林業と同じく移輸出に依存する割合が高くなっていますが、こちらは、いまや生産体制が全地球的な展開をみせ、為替レートや直接投資、技術革新などのグローバルな経済の動きに大きく影響されやすいため、対外的ファクターに左右されにくい内発型産業振興策などで対応していく成長戦略が求められます。また、雇用面や税収面などを考慮すれば、工場閉鎖などの産業空洞化に対する対応策は常に考えておく必要があります。

建設業は、需要の約8割を市内総固定資本形成（民間、公的）に依存しています。そのため、景気（民間総固定資本形成の場合）や、市の財政状況（公的総固定資本形成の場合）に左右されやすく、業況は不安定になりがちです。

卸売・小売業やサービス業は、比較的安定した需要といわれる民間消費支出に依存する割合が高く、産業としての安定性は高いため、これからは観光産業の活性化によって移輸出の増加を促し、域外マネーの獲得を図るなどの成長性を高めるための戦略が求められます。

図1-27 朝来市の産業別需要構成



## (2) 移輸出と移輸入

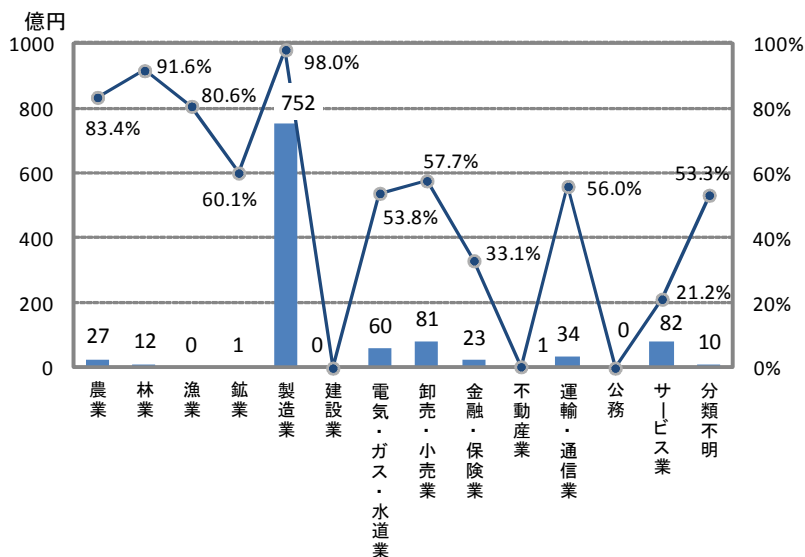
### ① 移輸出額と移輸出率

朝来市の移輸出額の大きさを14部門で見ると(図1-28、表1-30)、平成21年における全産業の移輸出額は1,081億円です。移輸出額の最も大きな産業は製造業であり、その額は752億円と突出して高く、全体の約70%を占めています。次いで、大きく引き離されるかたちで、サービス業82億円、卸売・小売業81億円と続いています。

さらに、36部門別で見ると(表1-31)、製造業のなかでも移輸出額の大きい部門は、飲食料品142億円、金属製品112億円、電気機械91億円、非鉄金属83億円、繊維製品73億円、一般機械70億円などとなっています。サービス業のなかでは、対事業所サービス、飲食店・宿泊業の移輸出額が、それぞれ28億円、27億円と大きくなっています。なかでも、飲食店・宿泊業の移輸出額が大きいのは、市外からの観光客が朝来市に來訪して消費をおこなっているため、市外居住者が需要主体ということで、市外観光客の消費は市外需要としてサービスの移輸出に計上されることになります。逆に、市内居住者が旅行して市外で消費をおこなえば、サービスの移輸入に計上されます。

一方、移輸出率の割合についてみると(図1-28)、製造業の移輸出率が98%ともっとも高く、林業や農業など第1次産業も軒並み80%以上の高い割合を示しています。これらの産業で移輸出率が高いのは、企業間での市内取引が少ないことなどが要因として挙げられます。卸売・小売業、運輸・通信業、電気・ガス・水道業などでは移輸出率が50%台であり、生産額の約半分が市内向け生産額になっています。建設業、公務では移輸出率がゼロであって、生産額のすべてが市内向けのものです。

図1-28 移輸出額及び移輸出率※(14部門、平成21年)



※移輸出率とは市内生産額に対する移輸出額の割合である

## ②移輸入額と市内自給率

朝来市内で生じる需要額（市内需要額）は2,023億円であり、そのうち、市内で生産された財・サービス（市内生産額）で充当される割合のことを自給率とよびますが、朝来市では、自給率が42.2%と5割を下回っています（表1-30）。つまり、朝来市の市内需要額の5割強を市外からの移輸入に依存していることがわかります。

市内需要額をカバーする移輸入額は、朝来市からみれば、域内所得の漏れとなります。したがって、移輸入額を市内生産額の増加でカバーすることによって、移輸入による所得の漏れを縮小することができます。いいかえれば、地産地消の推進などの方策で自給率をアップさせることが、域内所得の漏れを縮小させる効果をもたらします。

図1-29 移輸入額及び自給率（14部門、平成21年）

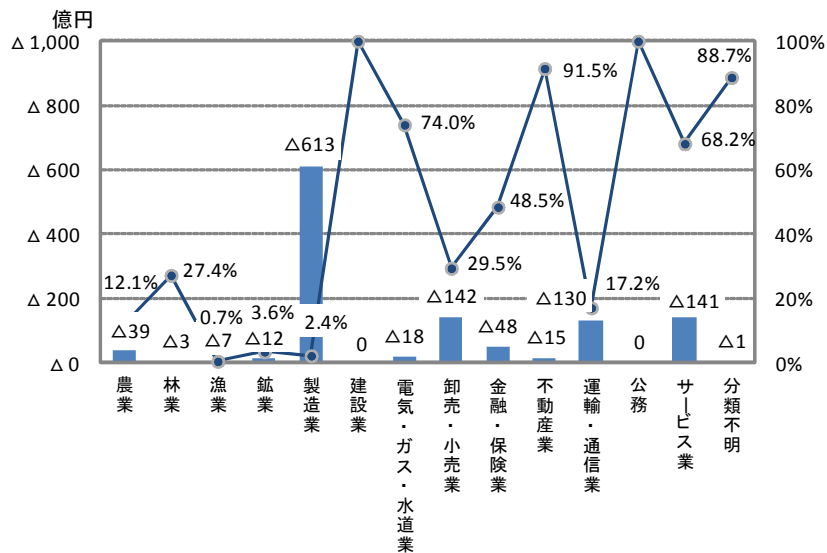


表1-30 産業部門別の移輸出額、移輸入額及び自給率（14部門、平成21年）

(百万円、%)

産業部門	市内生産額	移輸出額			市内需要額	移輸入額	自給率
		実数	構成比	移輸出率			
農業	3,236	2,699	2.5%	83.4%	4,431	△ 3,894	12.1%
林業	1,308	1,198	1.1%	91.6%	401	△ 291	27.4%
漁業	22	18	0.0%	81.8%	657	△ 653	0.6%
鉱業	114	69	0.1%	60.5%	1,257	△ 1,211	3.7%
製造業	76,665	75,170	69.5%	98.0%	62,751	△ 61,256	2.4%
建設業	10,619	0	0.0%	0.0%	10,619	0	100.0%
電気・ガス・水道業	11,113	5,981	5.5%	53.8%	6,932	△ 1,801	74.0%
卸売・小売業	14,019	8,086	7.5%	57.7%	20,088	△ 14,155	29.5%
金融・保険業	6,814	2,254	2.1%	33.1%	9,406	△ 4,846	48.5%
不動産業	16,748	69	0.1%	0.4%	18,229	△ 1,549	91.5%
運輸・通信業	6,161	3,448	3.2%	56.0%	15,734	△ 13,022	17.2%
公務	6,408	0	0.0%	0.0%	6,408	0	100.0%
サービス業	38,434	8,159	7.5%	21.2%	44,414	△ 14,139	68.2%
分類不明	1,859	990	0.9%	53.3%	979	△ 110	88.8%
合計	193,520	108,141	100.0%	55.9%	202,306	△ 116,927	42.2%

(注) 移輸出率 = 当該産業の移輸出額 ÷ 当該産業の市内生産額

移輸入率 = 当該産業の移輸入額 ÷ 当該産業の市内需要額(中間需要額+市内最終需要額)

自給率 = 1-当該産業の移輸入率

産業別に14部門の自給率をみると(図1-29、表1-30)、製造業の移輸入額が目立って大きく、製造品の市内需要のほとんどを移輸入で賄っていることから、自給率も2.4%と極端に低くなっています。卸売・小売業以下の第3次産業では、自給率が高い傾向にあるが、市内に企業集積の少ない運輸・通信業などは自給率が低くなっています。

36部門別での自給率をみると(表1-31)、製造業では、電気機械や化学工業など自給率がゼロ%という業種がある一方、朝来市の地場産業ともいえる金属製品では、関連企業間での域内取引が活発化しているために、自給率が上がっています。一般に、域内で関連企業の集積がみられ、活発に取引がおこなわれている業種は自給率が高まる傾向がみられます。

表1-31 産業部門別の移輸出額、移輸入額及び自給率  
(36部門、平成21年)

産業部門		市内生産額	移輸出額			市内需要額	移輸入額	自給率
			実数	構成比	移出率			
農林水産業	農業	3,236	2,698	2.5%	83.4%	4,431	△ 3,894	12.1%
	林業	1,308	1,198	1.1%	91.6%	401	△ 291	27.4%
	漁業	22	18	0.0%	81.8%	657	△ 653	0.6%
鉱業	鉱業	114	69	0.1%	60.5%	1,257	△ 1,211	3.7%
製造業	飲食料品	14,432	14,162	13.1%	98.1%	9,360	△ 9,090	2.9%
	繊維製品	7,438	7,267	6.7%	97.7%	4,008	△ 3,837	4.3%
	製材・木製品・パルプ紙加工品	1,754	1,602	1.5%	91.3%	2,919	△ 2,767	5.2%
	印刷・製版・製本	4,939	4,918	4.5%	99.6%	1,256	△ 1,235	1.7%
	化学工業	5,225	5,225	4.8%	100.0%	6,437	△ 6,437	0.0%
	石油・石炭製品	170	131	0.1%	77.1%	3,112	△ 3,073	1.3%
	プラスチック・ゴム・皮革製品	3,091	2,919	2.7%	94.4%	3,020	△ 2,848	5.7%
	窯業・土石製品	962	737	0.7%	76.6%	1,446	△ 1,221	15.6%
	鉄鋼	2,334	2,277	2.1%	97.6%	4,900	△ 4,842	1.2%
	非鉄金属	8,275	8,254	7.6%	99.7%	4,507	△ 4,486	0.5%
	金属製品	11,543	11,203	10.4%	97.1%	3,139	△ 2,800	10.8%
	一般機械	6,969	6,961	6.4%	99.9%	5,265	△ 5,257	0.2%
	電気機械	9,082	9,082	8.4%	100.0%	8,513	△ 8,513	0.0%
	輸送機械	198	197	0.2%	99.5%	2,595	△ 2,594	0.0%
その他の製造工業製品	253	235	0.2%	92.9%	2,274	△ 2,256	0.8%	
建設	建設	10,619	0	0.0%	0.0%	10,619	0	100.0%
電気・ガス・水道業	電気・ガス・熱供給	9,239	5,526	5.1%	59.8%	5,143	△ 1,430	72.2%
	水道・廃棄物処理	1,874	455	0.4%	24.3%	1,789	△ 371	79.3%
商業	卸売・小売業	14,019	8,086	7.5%	57.7%	20,088	△ 14,155	29.5%
地域サービス	金融・保険	6,814	2,254	2.1%	33.1%	9,406	△ 4,846	48.5%
	不動産	16,748	69	0.1%	0.4%	18,229	△ 1,549	91.5%
	運輸	4,863	2,883	2.7%	59.3%	7,225	△ 5,245	27.4%
公共サービス	情報通信	1,298	566	0.5%	43.6%	8,509	△ 7,777	8.6%
	公務	6,408	0	0.0%	0.0%	6,408	0	100.0%
	教育・研究	5,844	63	0.1%	1.1%	6,347	△ 566	91.1%
	医療・保健・社会保障・介護	13,231	249	0.2%	1.9%	14,222	△ 1,240	91.3%
対事業所サービス	その他の公共サービス	2,077	960	0.9%	46.2%	1,168	△ 51	95.6%
対事業所サービス	対事業所サービス	6,941	2,763	2.6%	39.8%	12,457	△ 8,279	33.5%
対個人サービス	飲食店・宿泊業	4,850	2,666	2.5%	55.0%	5,028	△ 2,844	43.4%
	その他の対個人サービス	5,491	1,458	1.3%	26.6%	5,192	△ 1,159	77.7%
その他	事務用品	284	0	0.0%	0.0%	284	0	100.0%
	分類不明	1,575	990	0.9%	62.9%	695	△ 110	84.2%
合計		193,520	108,141	100.0%	55.9%	202,306	△ 116,927	42.2%

### ③域際収支

移輸出から移輸入を差し引いた差額のことを「域際収支」といいます。朝来市の移輸出額は1,081億円で、移輸入額は1,169億円と推計されるので（表1-30）、域際収支額はマイナス88億円の赤字であり、人口1人あたりに換算すると、約26万円の赤字になります。

産業別に14部門の域際収支額をみると（図1-32）、黒字になっている産業は、製造業と電気・ガス・水道業、林業の3業種だけ（分類不明を除く）であり、とくに製造業の域際収支額が139億円と際立っています。製造業は、市外から所得を獲得する基幹産業であることがわかります。ただし、36部門の域際収支額をみてわかるように（図1-33）、製造業のなかでも、半数近い業種で域際収支が赤字であることから、黒字を牽引している業種（金属製品など）に注目すべきです。

図1-32 域際収支（14部門、平成21年）

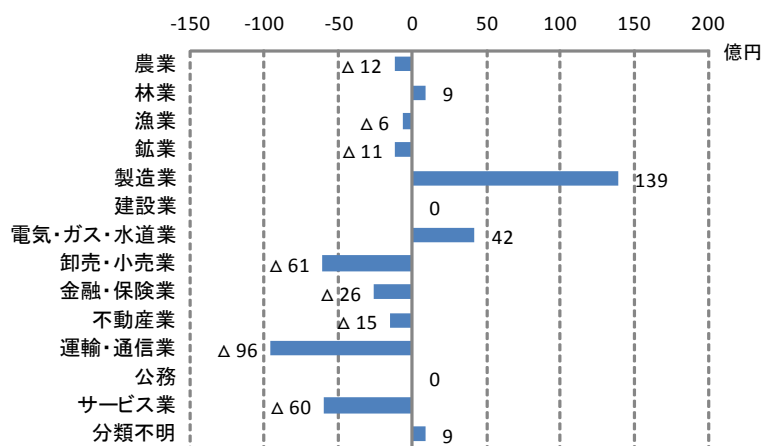
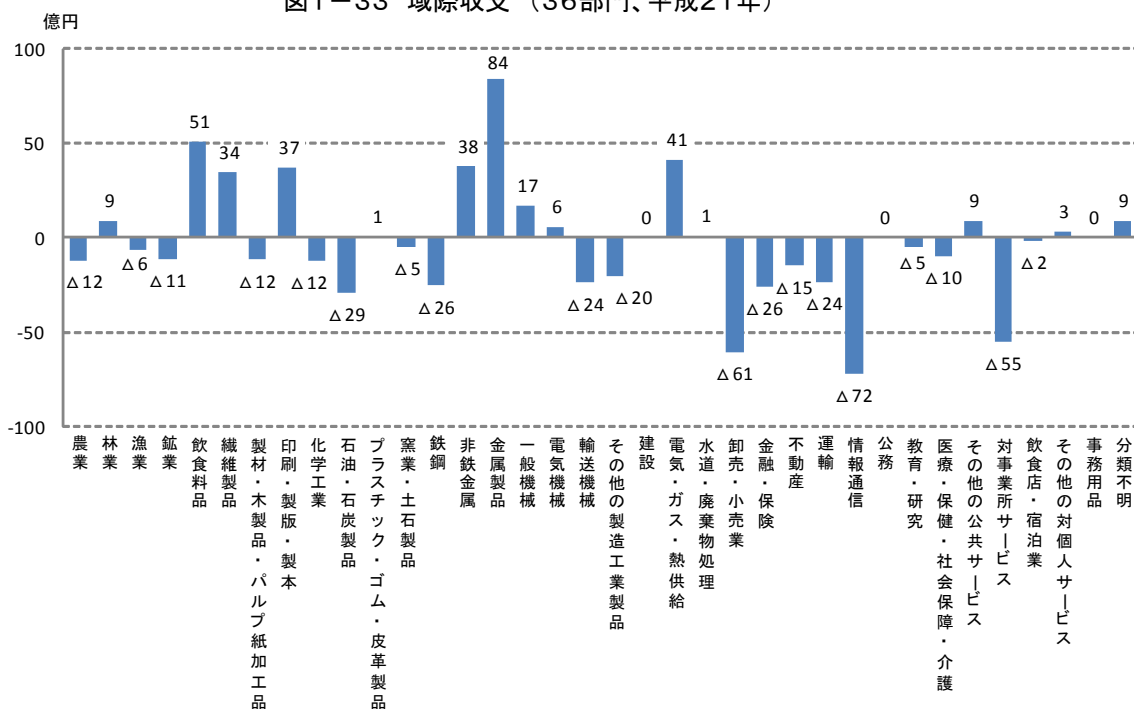


図1-33 域際収支（36部門、平成21年）



#### ④域際収支からみた産業類型

産業別にみた 36 部門の移輸出率と移輸入率を組み合わせると、4つの類型に分けることができます(図1-34)。

##### A. 相互流通型産業 (移輸出率 50%以上と移輸入率 50%以上の組み合わせ)

市内で生産したものの多くを移輸出し、市内で需要するものの多くを移輸入している産業。朝来市の場合には、製造業の全ての業種がこの相互流通型に分類されます。電気機械、繊維、化学工業、食品加工などの工場が大企業の製造子会社であることが多く、できあがった製品のほとんどを市外に出荷しています。一方、消費財のほとんどを市外からの移輸入に依存しています。

##### B. 移輸出特化型産業 (移輸出率 50%以上と移輸入率 50%未満の組み合わせ)

市内需要に比べ、比較的生産額の割合が高く、市内需要をある程度満たしながら移輸出のウエイトが高い産業で、現状では域外マネーの獲得がもっとも期待できる産業群です。電気・ガス・熱供給業がこの分類に該当します。観光産業である飲食店・宿泊業は、自給率と移輸出率を高めることによって、この類型へ移行することができます。

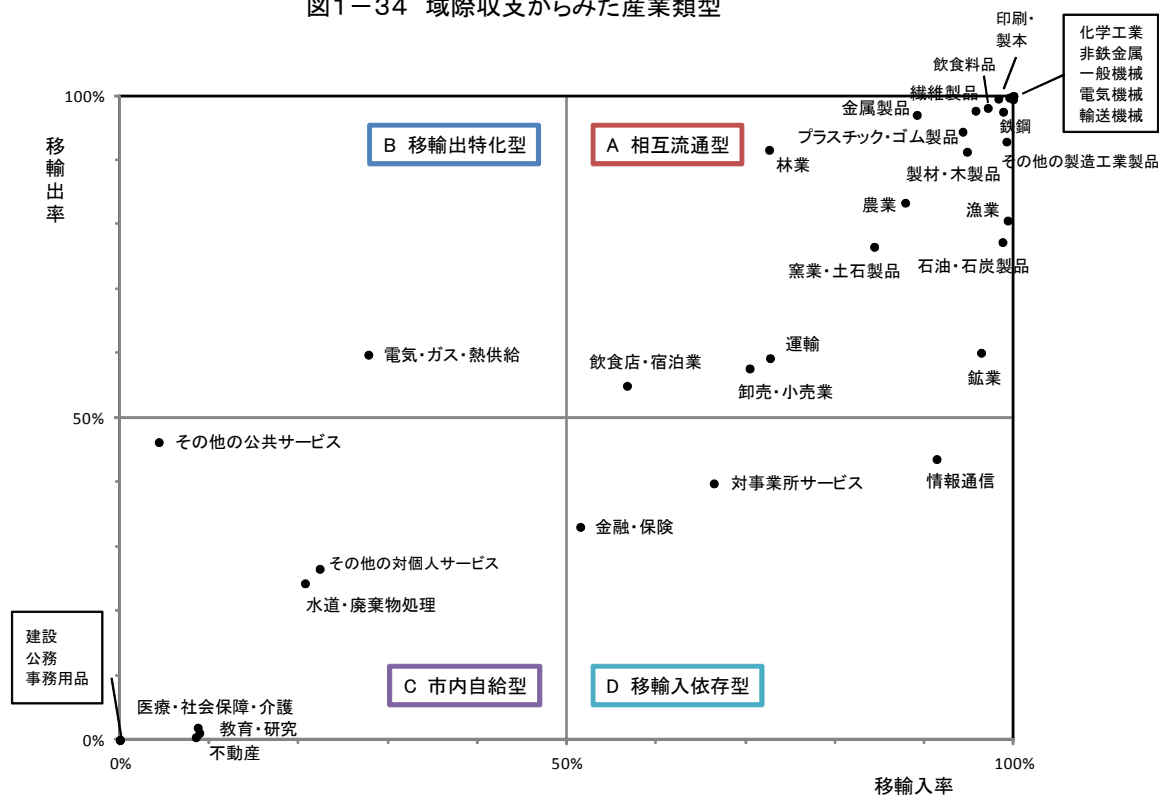
##### C. 市内自給型産業 (移輸出率 50%未満と移輸入率 50%未満の組み合わせ)

財・サービスの特性から移輸出、移輸入がともに起こりにくい産業や属地性の強い産業が該当します。ここには、建設、公務、医療・社会保障・介護、教育・研究、不動産などが含まれます。

##### D. 移輸入依存型産業 (移輸出率 50%未満と移輸入率 50%以上の組み合わせ)

市内需要はあるが生産額が小さいために移輸入に依存する割合が高い産業。情報通信、対事業所サービス、金融・保険の3業種が含まれています。

図1-34 域際収支からみた産業類型



## 4 朝来市経済の地域内循環構造

### (1) 朝来市経済の域内循環

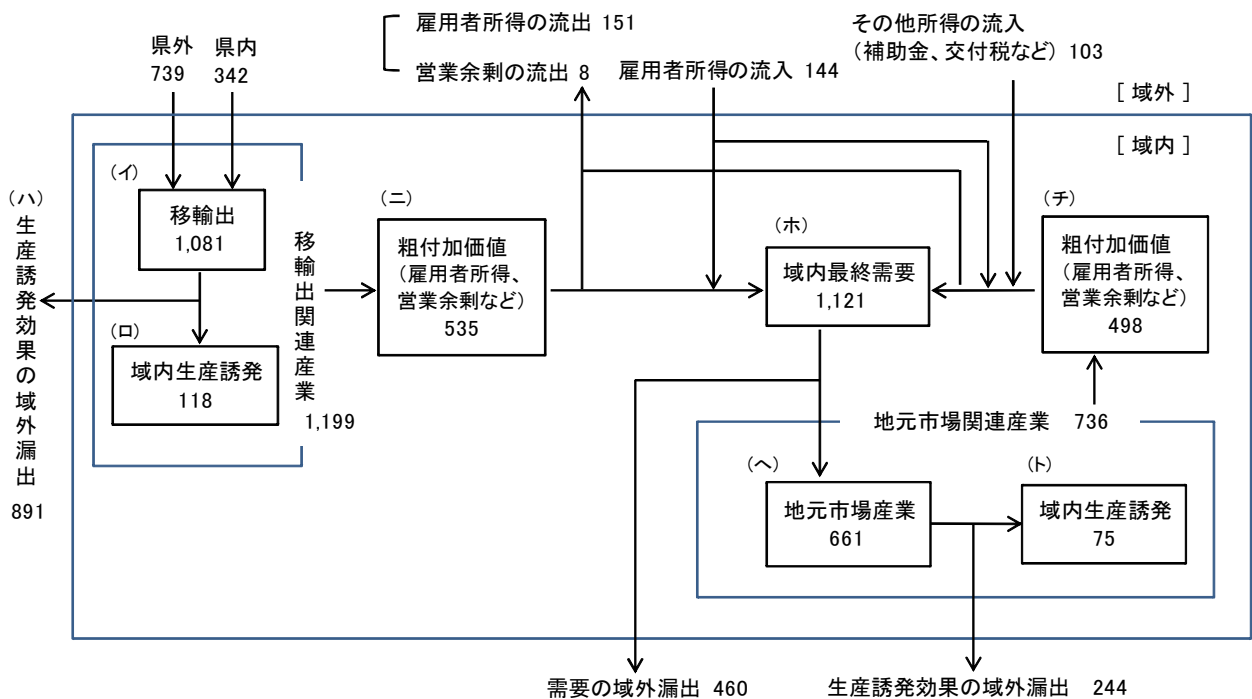
一般的にみて、地域のなかでは、需要 → 生産 → 所得（付加価値） → 消費（最終需要）というプロセスで所得が循環しています。このプロセスを「地域所得循環過程」とよんでいます。ここでは、朝来市経済の産業連関を通じた地域内所得循環の構造をみていきます。

通常、地域経済は開放体系ゆえに、地域内で自給自足的に経済活動が完結することではなく、他の地域とのあいだで物資の移出入がなければ成り立ちません。他の地域から原材料や消費財を調達するには対価が必要であり、その対価は主に移輸出によって獲得されるのがふつうです。

さて、移輸出で成り立っている産業を「移輸出関連産業」とよぶことにすると、移輸出関連産業の生産には、多くの資材、部品、機械、サービスの投入（中間投入）が必要です。この中間投入財・サービスを地域外から調達するならば、「リーケージ」とよばれる所得の域外漏出を招くことになります。一方、それを域内で調達できれば（これを移入代替といいます）、地域内で産業連関を通じた生産誘発効果（波及効果）が生じます。

この移輸出を始点とする地域内所得循環を、朝来市経済にあてはめて模式化すると、図 1-35 のようになっています。以下、図の(イ)～(チ)まで順を追ってみていきます。

図1-35 朝来市経済の地域内循環（平成 21年、億円）



①(イ)→(ロ)→(ハ) :

平成 21 年の朝来市では、県外への移輸出 739 億円、県内への移輸出 342 億円、合計 1,081 億円の移輸出が生じています。この移輸出需要は、朝来市の産業連関を通じて、2,090 億円の生産を誘発する効果があります。ただし、移輸出需要に対応して生産のために必要となる中間財・サービスについて、市外からの調達分 891 億円は、リーケージとして所得の市外への漏れとなってしまうため、その分を除いた 1,199 億円が、市内の移輸出関連産業の生産額になります。その内訳は、1,081 億円が、ダイレクトに移輸出とつながっている生産額（つまり、移輸出額と同額）であり、残り 118 億円は、移輸出によって間接的に生産が誘発される生産誘発産業<sup>※</sup>の生産額となっています。

②(ニ), (チ)→(ホ) :

移輸出関連産業（移輸出によって生産が誘発される生産誘発産業を含む）からは、雇用者所得、企業所得、減価償却、税金などの粗付加価値が発生します。この移輸出関連産業の粗付加価値額は 535 億円であり、そこに後述の地元市場関連産業からの粗付加価値額 498 億円が還流し、さらに 159 億円の付加価値の域外への流出（雇用者所得 151 億円、営業余剰 8 億円）と、247 億円の域外からの流入（雇用者所得 144 億円、交付税等のその他所得 103 億円）が加わって、域内最終需要 1,121 億円となって、これが消費、投資、公共支出のかたちで地域に還元されます。

③(ホ)→(へ)→(ト) :

域内最終需要 1,121 億円のうち、460 億円が移輸入によって賄われ、残りの 661 億円が地元市場へ振り向けられています。この地元市場に向けられた需要は、朝来市の産業連関を通じて、980 億円の生産を誘発する効果があります。ただし、地元市場の需要に対応して生産のために必要となる中間財・サービスについて、市外からの調達分 244 億円は、リーケージとして所得の市外への漏れとなってしまうため、その分を除いた 736 億円が、市内の地元市場関連産業の生産額となります。そのうち、地元市場産業の生産によって間接的に市内に誘発される生産誘発産業の生産額は 75 億円になります。

---

<sup>※</sup> 移輸出や市内最終需要によって生産が間接的に誘発される生産額を産業別に捉えたものを「生産誘発産業」と定義しています。これにより、市内の産業構造を 3 分して、移輸出を支える「移輸出産業」、地元市場（市内最終需要）を支える「地元市場産業」、そして「生産誘発産業」に分ける方法を採用しています。

なお、図 1-35 では、生産誘発産業を、さらに移輸出由来の生産誘発産業と地元市場由来の生産誘発産業に分けて、それぞれ移輸出関連産業、地元市場関連産業の括りに入れてあります。



## (2) 移輸出産業と地元市場産業

地域にとって域外マネーの獲得につながる移輸出を支えているのが「移輸出産業」です。一方、消費、投資、公共支出といった地元の需要を支えている産業を「地元市場産業」とよんで区分しています。なぜ、このように産業を区分するかといえば、前出の地域内循環図をみてもわかるように、地域の経済循環にとって、この二つの産業は特性や役割が大きく異なるからです。

移輸出産業は、開放経済である地域経済体系にあって、外部との接点であり、このセクターの成長は、域外マネーの獲得を通じて、地域経済の所得循環過程に刺激を与え、雇用の維持や拡大、税収の確保といった役割が期待できます。とくに人口流出や財政の悪化などにより、地元需要の縮小が懸念されている地方の地域経済にとって、移輸出産業の役割は大きくなっています。もちろん、国際経済情勢などの外的環境変化によって影響を受けることが多いので、逆に域内経済の悪化を招く可能性があることに注意しなければなりません。

表1-36 朝来市の移輸出産業と地元市場産業（平成21年、百万円）

移輸出産業	生産額	構成比
<b>製造業</b>	<b>75,170</b>	<b>69.5%</b>
飲食料品	14,162	
金属製品	11,203	
電気機械	9,082	
非鉄金属	8,254	
繊維製品	7,267	
一般機械	6,961	
化学工業	5,225	
印刷・製版・製本	4,918	
プラスチック・ゴム・皮革製品	2,919	
鉄鋼	2,277	
製材・木製品・パルプ紙加工品	1,602	
その他製造工業製品	1,300	
<b>小売・観光業</b>	<b>10,219</b>	<b>9.4%</b>
小売業	6,288	
飲食店	1,540	
娯楽・その他の対個人サービス	1,265	
宿泊業	1,126	
<b>生活・ビジネスサービス</b>	<b>8,038</b>	<b>7.4%</b>
対事業所サービス	2,763	
金融・保険	2,254	
情報通信	566	
その他生活・ビジネスサービス	2,455	
<b>インフラサービス</b>	<b>6,050</b>	<b>5.6%</b>
電力	5,526	
その他のインフラサービス	524	
<b>広域流通業</b>	<b>4,681</b>	<b>4.3%</b>
運輸業	2,883	
卸売業	1,798	
<b>第1次産業</b>	<b>3,983</b>	<b>3.7%</b>
耕種農業	1,588	
林業	1,198	
畜産業	1,088	
その他農水産・鉱業	109	
<b>合計</b>	<b>108,141</b>	<b>100.0%</b>

地元市場産業	生産額	構成比
<b>教育・医療・公共サービス</b>	<b>24,943</b>	<b>37.8%</b>
医療・保健	7,205	
公務	6,138	
社会保障・介護	5,620	
教育・研究	5,021	
その他の公共サービス	959	
<b>建設・不動産</b>	<b>24,728</b>	<b>37.4%</b>
不動産	16,329	
建築	4,031	
土木建設	4,368	
<b>流通・生活サービス</b>	<b>10,723</b>	<b>16.2%</b>
卸売・小売業	4,775	
飲食店・宿泊業	2,184	
娯楽サービス	1,440	
その他対個人サービス	2,324	
<b>ビジネスサービス</b>	<b>3,803</b>	<b>5.8%</b>
金融・保険	1,390	
対事業所サービス	1,199	
運輸業	846	
情報通信	368	
<b>製造業・その他</b>	<b>1,863</b>	<b>2.8%</b>
農林水産・鉱業	160	
飲食料品	201	
繊維製品	54	
その他製造工業製品	65	
電力	1,338	
水道・廃棄物処理	45	
<b>合計</b>	<b>66,060</b>	<b>100.0%</b>

地元市場産業は、域内の市場規模が縮小しない限り、このセクターの成長が縮小せず、また外的要因による影響を受けにくいという特長があります。域内需要の拡大によって、このセクターは、雇用、所得の拡大が見込まれ、雇用、所得の増加は消費などの域内需要のさらなる拡大を促すという好循環が期待できます。反対に、域内需要の減少は、雇用、所得の減少から域内需要のさらなる減少という悪循環に陥る可能性があることに注意しなければなりません。

表1-36は、平成21年における朝来市の移輸出産業と地元市場産業の生産額を産業別にみたものです。

朝来市の移輸出産業の生産額は1,081億円で、朝来市全体の生産額の55.9%に相当します。そのなかでもっとも大きなウエイトを有する産業が製造業であり、移輸出産業全体の69.5%を占めています。

朝来市は、製造業で大きく域外マネーを稼いでいる状況がわかります。その製造業の業種別内訳をみると、100億円以上の移輸出を稼ぎだしている飲食料品、金属製品をはじめ、電気機械、非鉄金属などの業種が上位にきています。

製造業に次ぐ移輸出産業には、小売・観光業があげられます。近年は観光に力を入れる自治体が増えてきています。外的環境の変化により、日本国内でのモノづくり機能が低下していくなかで、新たな域外マネーの稼ぎ先として観光業が見直され、朝来市でも竹田城跡をはじめとする観光資源の活用に注目が集まっています。

一方、朝来市の地元市場産業の生産額は661億円で、市全体の生産額の34.2%に相当します。そのなかで、大きなウエイトを有する産業グループとして、教育・医療・公共サービス、建設・不動産の二つがあげられます。

教育・医療・公共サービスは、地元市場産業全体の37.8%を占めており、とくに地域の高齢化が進んでいくなかで、医療や社会保障、介護の分野は大きな市場となりつつあります。

建設・不動産は、地元市場産業全体の37.4%を占めており、この分野は、住みよいまちづくりや環境保全、国土強靱化計画などで地域の中心的役割を担う産業でもあり、また域内市場の安定化にとっても重要な役割を担っています。

ほかには、商業や個人向けサービスなどの流通・生活サービス分野が地元市場産業の16.2%に占めています。しかし、ビジネスサービス分野はウエイトが低く、移輸出産業で大きなウエイトを有している製造業などは、ほとんど地元には市場がない状況になっています。

### (3) 生産誘発産業

前項(2)で「移輸出産業」と「地元市場産業」を取り上げましたが、この二つの産業が朝来市全体の生産額に占める割合は合わせて、90.1%にとどまります。残りの約1割、193億円の生産額は、直接に移輸出、市内最終需要を支えているのではなく、市の産業連関構造を通じて、移輸出(市外需要)、市内最終需要から間接的に誘発される生産額を表しているため、産業連関分析ではこれを「生産誘発産業」と名付け区別します。間接的な生産誘発が、域内経済循環のなかでどういう仕組みで起こるのかについては、すでに図1-35の図中の矢印で示しています。

生産誘発がどのようなかたちで生じるのかについては、「前方連関」と「後方連関」の二つの型があります。前方連関とは、移輸出産業、地元市場産業からみて、前方(川下)に向けて財・サービスが流れていくかたちで波及するものです。したがって、前方連関の生産誘発産業とは、移輸出産業、地元市場

産業の生み出した財・サービスを使って生産をおこなっている産業となります。逆に、後方連関とは、移輸出産業、地元市場産業からみて、後方（川上）に遡って財・サービスの生産が波及（遡及）していくかたちのものです。したがって、後方連関の生産誘発産業とは、移輸出産業、地元市場産業に対して財・サービスを提供している産業となります。いずれにせよ、生産誘発産業は移輸出産業、地元市場産業とは密接な関係にある産業であるといえます。

表1-37は、朝来市の生産誘発産業の生産額とその内訳を示しています。表では、移輸出産業由来の生産誘発額と地元市場産業由来の生産誘発額を区分しています。なお、この表には前方連関の生産誘発産業をあげています。したがって、おもに移輸出産業、地元市場産業からみて川下に位置する産業グループが生産額の上位にあがってきています。つまり、ビジネスサービス、インフラサービス、流通・生活サービスがそれであり、いずれも移輸出産業、地元市場産業からの恩恵を受けている産業なのです。

表1-37 朝来市の生産誘発産業（平成21年、百万円）

生産誘発産業（前方連関）	生産誘発額			
	計	構成比	うち移輸出産業分	うち地元市場産業分
<b>ビジネスサービス</b>	6,797	35.2%	3,870	2,927
金融・保険	3,170		1,818	1,352
対事業所サービス	2,979		1,705	1,274
情報通信	364		183	181
事務用品	284		164	120
<b>インフラサービス</b>	6,319	32.7%	3,762	2,557
電力	2,375		1,710	665
水道・廃棄物処理	1,373		747	626
建設補修	2,221		1,102	1,119
不動産仲介及び賃貸	350		203	147
<b>流通・生活サービス</b>	3,909	20.2%	2,615	1,294
卸売・小売業	1,158		736	422
運輸業	1,134		820	314
教育・研究	761		654	107
公務	270		233	37
その他生活サービス	586		172	414
<b>製造業</b>	1,176	6.1%	767	409
金属製品	322		241	81
窯業・土石製品	224		40	184
プラスチック・ゴム・皮革製品	157		137	20
製材・木製品・パルプ紙加工品	139		87	52
繊維製品	116		106	10
飲食料品	70		46	24
その他製造工業製品	148		110	38
<b>第1次産業・その他</b>	1,118	5.8%	834	284
農業	399		357	42
林業	88		86	2
水産・鉱業	48		22	26
分類不明	583		369	214
<b>合計</b>	<b>19,319</b>	<b>100.0%</b>	<b>11,848</b>	<b>7,471</b>